

平成 14 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

横浜市監査委員

決算審査意見第1号

平成15年9月8日

横浜市長 中田 宏 様

横浜市監査委員	一 杉 哲 也
同	山 下 光
同	嶋 村 勝 夫
同	中 島 憲 五

平成14年度横浜市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く。) 決算並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成14年度横浜市各会計決算並びに平成14年度横浜市各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、基金運用状況調書を審査したので、次のとおり、その意見を提出する。

平成14年度横浜市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く。)決算並びに
基金運用状況審査意見

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の方法	3
第3 審査の結果	3
1 各会計の決算	3
(1) 総括	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	52
2 実質収支に関する調書	76
3 財産に関する調書	76
4 基金運用状況調書	77

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」と表示した。
- 5 局(事業本部、室)名は、平成15年4月1日の組織機構の再編後の名称である。

第1 審査の対象

1 一般会計

平成14年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 平成14年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 平成14年度横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算
- (3) 平成14年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (4) 平成14年度横浜市立大学費会計歳入歳出決算
- (5) 平成14年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (6) 平成14年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (7) 平成14年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (8) 平成14年度横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (9) 平成14年度横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 平成14年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (11) 平成14年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (12) 平成14年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (13) 平成14年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (14) 平成14年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (15) 平成14年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金運用状況調書

- (1) 横浜市土地開発基金
- (2) 横浜市国民年金印紙購入基金
- (3) 横浜市都市整備基金
- (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の方法

平成14年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるか、歳入は適正に確保されているか、歳出予算は適正かつ効率的に執行されているか及び主要な事業は効果的に執行され、成果は上がっているかに重点を置いて審査を行った。また、基金運用状況調書については、その計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかに重点を置いて審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行は適正であると認められた。

主要な事業については、一部、改善が必要な事業も見受けられたが、おおむね効率的・効果的に執行され、成果が上がっていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金運用は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況及び基金運用状況等は、次のとおりである。

1 各会計の決算

(1) 総括

ア 予算の編成方針

平成14年度予算は、3月末に市長選挙を控えていたことから、当初予算は骨格予算とされ、選挙後の5月補正予算と合わせて年間予算とされた。5月補正予算は、行政の継続性を重視しながらも、「変えるべきものは変える」との考え方に立って、限られた財源のなかで、メリハリのある予算とされた。

具体的には、「新しい都市経営への取組」、「経済・雇用活性化緊急対策の実施」、「子ども・福祉・医療施策の充実」、「ごみ・環境施策の拡充」、「身近な市民利用施設等の整備」、「都市基盤施設の整備」の6施策に重点的に取り組む予算が編成された。

歳入においては、個人市民税の微増が見込まれるものの、企業を取り巻く厳しい経済状況を反映した法人市民税の減、地価の下落傾向の影響等による固定資産税の減などにより、市税収入の減収が見込まれ、また、市債については、前年度に引き続き、これまで地方交付税で措置されていたものの一部について臨時財政対策債を発行し、この臨時財政対策債などの特別な市債を除く一般的な市債の発行は、対前年度12%減の発行抑制が継続された。このため、一般会計予算は、平成11年度から4年連続で前年度を下回る規模となっ

た。

歳出においては、新しい都市経営の実現をめざして、中期財政ビジョンの策定や公益的な市民活動との協働のあり方の検討、現在の非常に厳しい経済・雇用情勢に対応し経済の活性化と雇用の創出に向けた緊急対策及び子育て支援の新たな取組のほか、福祉、環境など市民に身近な施策や市民生活の利便性向上や経済活動の活性化に係る都市基盤施設等の整備に対し、予算の重点的配分が行われた。

平成14年5月補正予算編成後、財政需要の増減及び国の補助認証額の増減などによる補正が数次にわたり行われた結果、最終的な予算は、一般会計 1兆 3,450億 160万円、特別会計（公営企業会計を除く。）1兆 3,602億 3,061万円となり、両会計の合計は 2兆 7,052億 3,221万円となっている。

イ 決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を総括すると、歳入決算額は2兆 6,720億 9,891万円（一般会計 1兆 3,380億 9,305万円、特別会計 1兆 3,340億 586万円）、歳出決算額は 2兆 6,556億 9,489万円（一般会計 1兆 3,243億 436万円、特別会計 1兆 3,313億 9,053万円）で、予算現額に対する比率は歳入 97.5%、歳出 96.9%であり、歳入歳出差引残額は 164億 402万円である。

当年度の決算額を前年度と比較すると表1のとおりであり、決算規模の伸び率は、歳入 1.5%（前年度は 3.8%の増）、歳出 1.8%（前年度は 4.1%の増）の増となっている。

表1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		平成14年度	予算現額に対する比率	対前年度増減率	平成13年度
一般会計	歳入	1,338,093,050,214 ^円	97.3%	△ 3.7%	1,388,831,335,378 ^円
	歳出	1,324,304,362,886	96.3	△ 3.8	1,376,975,872,140
	差引	13,788,687,328	—	—	11,855,463,238
特別会計	歳入	1,334,005,862,181	97.6	7.4	1,242,547,562,833
	歳出	1,331,390,529,537	97.4	8.0	1,232,934,616,302
	差引	2,615,332,644	—	—	9,612,946,531
合 計	歳入	2,672,098,912,395	97.5	1.5	2,631,378,898,211
	歳出	2,655,694,892,423	96.9	1.8	2,609,910,488,442
	差引	16,404,019,972	—	—	21,468,409,769

(2) 一般会計

当年度歳入歳出決算額は、歳入 1兆 3,380億 9,305万円、歳出 1兆 3,243億 436万円で、歳入歳出差引残額は 137億 8,869万円である。この額から翌年度への繰越事業費 281億 3,902万円の財源に充当すべき額 130億 4,347万円を差し引いた実質収支額は 7億 4,522万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金 4億 8,484万円を差し引いた当年度のみの収支は 2億 6,039万円となっている。

歳入面についてみると、本市歳入の 50.7%を占めている市税収入の決算額は、法人市民税、固定資産税の減などにより前年度に比べ 141億 597万円 (2.0%) 減少し、6,784億 4,257万円となった。また、市債については、1,370億 9,402万円と、前年度に比べ 75億 6,539万円の増加となっているが、増加率は、前年度 11.7%に対し、当年度は 5.8%にとどまった。これは、臨時財政対策債等の特別な市債の発行額が前年度に比べ 287億 8,916万円 (88.8%) 増加したものの、平成9年度以降継続している、特別な市債を除いた一般的な市債の発行を抑制したことによるものである。

この結果、歳入規模は過去10年間で最も小さい規模となった。

なお、一般的な市債については、当年度発行額が 760億 5,432万円と前年度に比べ 212億 3,482万円 (21.8%) 減少し、未償還残高がはじめて減少した。

歳出面については、当年度決算額は、1兆 3,243億 436万円で、北部斎場や横浜港大さん橋国際客船ターミナルなど大規模施設等の完成などにより、前年度に比べ 526億 7,151万円 (3.8%) 減少し、過去10年間で最も小さい規模となっている。

当年度は、「新しい都市経営への取組」、「経済・雇用活性化緊急対策の実施」、「子ども・福祉・医療施策の充実」、「ごみ・環境施策の拡充」、「身近な市民利用施設等の整備」及び「都市基盤施設の整備」を重点的な取組分野として、旧富士銀行横浜支店の建物を暫定的に活用した「横浜市市民活動共同オフィス」の設置、ベンチャー企業等の活動拠点として「横浜新技術創造館」の整備、保育所や特別養護老人ホームの整備、循環型社会を目指す「横浜G30プラン」の推進、地区センターや区民文化センターの整備及び都市計画道路や駅まで15分道路の整備など、様々な事業が実施された。

また、2002FIFA ワールドカップTM が開催され、決勝戦開催都市「横浜」を世界に向けて発信することによるシティーセールスや、市民のボランティア活動などが促進された。

最近のわが国の経済の動きをみると、平成14年度は、景気に一部持ち直しの動きが見られたが、年度後半は、ほぼ横ばいで推移し、平成15年度に入っても、景気はおおむね横ばいで推移しており、企業収益は、緩やかな改善が一部に見られるものの、先行き不透明な状況となっている。

歳入については、長引く景気の低迷による市民税への影響や、地価の下落による固定資

産税への影響により、市税収入については、現状の水準を維持することは難しいと見込まれる。また、市債については、平成9年度から発行を抑制していることなどから、歳入全体の規模の縮小傾向が見込まれる。

一方、歳出については、高齢化の進展や景気の低迷による扶助費の増加、道路・公園など都市基盤施設や市民利用施設などの整備に伴う公債費の増加及び平成19年度以降ピークを迎える退職手当の負担増などが見込まれる。

さらに、特別会計及び公営企業会計の市債や外郭団体の借入金のうち、一般会計が市税等で償還するものへの対応や、また、施設等が完成し供用を開始しているが、特別会計等から買取りをしていない用地への対応が求められており、財政収支の見通しは厳しい状況にある。

したがって、今後の財政運営に当たっては、委託化や民営化、事務の効率化などを推進することにより、行政の管理経費の縮減を図ることに加え、公共事業についても、重点化やPFIなど多様な整備手法の検討を行うとともに、規模・機能の見直しや設計・施工方法の工夫による建設コストの縮減に努められたい。

また、多様化する市民ニーズの全てを公的サービスととらえ行政自らが対応していくことは難しいことから、公益的な市民活動団体との協働のルールづくりを進めるなど、市民との連携をより一層促進されたい。

さらに、市税をはじめとする自主財源などの各種財源の確保に努めることはもとより、国から地方への税源移譲を含む税源配分の見直しなどについて、平成15年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、確実に実施するよう、国に対して強く求めていく必要がある。

当年度は、「民の力が存分に発揮される都市・横浜」の実現を目指し、政策目標を明らかにした「中期政策プラン」、財政の実態と課題を明らかにした「中期財政ビジョンⅠ」及び行政運営のあり方と改革の方向性を示した「新時代行政プランⅠ」からなる、「横浜リバイバルプラン」が策定された。

現在、これに基づき、財政運営上の課題に対する具体的な取組や目標などをまとめる「中期財政ビジョン」、改革の具体的な実施方法や年度別のスケジュールなどを明確にする「新時代行政プラン」の実施計画（アクションプラン）の策定が行われているところであるが、「横浜リバイバルプラン」の着実な推進を図るため、政策目標に対する進捗よく状況の適切な把握を行い、持続可能な行財政運営の確立に努められるよう要望する。

表 2

一般会計決算の状況

(単位：円)

	平成 14 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	1,338,093,050,214
歳 出 決 算 額 (B)	1,324,304,362,886
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	13,788,687,328
翌年度への繰越財源 (D)	13,043,465,750
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	745,221,578
前 年 度 純 繰 越 金 (F)	484,835,050
当年度のみの収支額 (G) = (E) - (F)	260,386,528

ア 歳 入

当年度歳入決算額は 1兆 3,380億 9,305万円で、予算現額に対して 366億 4,489万円の減となっており、予算現額に対する比率は 97.3%（前年度 97.8%）、調定額に対する比率は 96.7%（前年度 96.4%）となっている。

各款別の決算の状況は表3のとおりである。

表3

一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	675,383,615,000	721,197,326,338
2 地 方 譲 与 税	9,646,000,000	9,740,383,389
3 利 子 割 交 付 金	5,985,000,000	5,533,934,000
4 地 方 消 費 税 交 付 金	25,694,000,000	25,233,883,000
5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	229,000,000	232,892,820
6 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	3,764,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,552,000,000	10,402,394,891
8 軽 油 引 取 税 交 付 金	14,239,000,000	13,966,552,174
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	675,000,000	668,891,000
10 地 方 特 例 交 付 金	26,860,000,000	26,860,353,000
11 地 方 交 付 税	59,334,000,000	59,477,696,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,324,000,000	1,443,528,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,675,933,950	18,407,755,444
14 使 用 料 及 び 手 数 料	50,927,559,000	46,906,582,994
15 国 庫 支 出 金	159,132,693,000	144,847,266,480
16 県 支 出 金	19,555,269,000	18,033,244,027
17 財 産 収 入	10,832,104,000	5,897,236,310
18 寄 付 金	5,954,078,000	5,953,486,000
19 繰 入 金	2,424,000,000	2,374,448,828
20 繰 越 金	11,370,627,188	11,370,627,238
21 諸 収 入	123,366,707,000	118,552,262,407
22 市 債	141,577,354,000	137,094,023,600
合 計	1,374,737,941,138	1,384,198,531,940

(ア) 収入済額の構成比率の高い科目は、市税 50.7%、国庫支出金 10.8%、市債 10.2%、諸収入 8.8%、地方交付税 4.4%である。

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、市税、地方交付税等の 8 科目であり、一方、収入済額が予算現額を下回ったものは国庫支出金、諸収入等の14科目である。

また、当年度の不納欠損額は、63億 9,902万円（前年度 74億 8,634万円）、収入未済額は 397億 646万円（前年度 441億 6,766万円）となっている。

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
円	%	%	%	円	円
678,442,572,750	50.7	100.5	94.1	6,255,437,218	36,499,316,370
9,740,383,389	0.7	101.0	100	0	0
5,533,934,000	0.4	92.5	100	0	0
25,233,883,000	1.9	98.2	100	0	0
232,892,820	0.0	101.7	100	0	0
3,764,000	0.0	略	100	0	0
10,402,394,891	0.8	98.6	100	0	0
13,966,552,174	1.0	98.1	100	0	0
668,891,000	0.0	99.1	100	0	0
26,860,353,000	2.0	100.0	100	0	0
59,477,696,000	4.4	100.2	100	0	0
1,443,528,000	0.1	109.0	100	0	0
17,078,970,419	1.3	86.8	92.8	108,849,754	1,219,935,271
45,688,969,030	3.4	89.7	97.4	23,784,019	1,193,829,945
144,847,266,480	10.8	91.0	100	0	0
18,033,244,027	1.3	92.2	100	0	0
5,864,104,460	0.4	54.1	99.4	0	33,131,850
5,953,486,000	0.4	100.0	100	0	0
2,374,448,828	0.2	98.0	100	0	0
11,370,627,238	0.8	100.0	100	0	0
117,781,065,108	8.8	95.5	99.3	10,947,961	760,249,338
137,094,023,600	10.2	96.8	100	0	0
1,338,093,050,214	100	97.3	96.7	6,399,018,952	39,706,462,774

(イ) 次に、市税の当年度及び前年度の決算状況の比較は表4のとおりであるが、当年度収入済額は6,784億4,257万円（前年度6,925億4,854万円）と前年度に比べ141億597万円（2.0%）減少し、過去10年間で最も低い額となった（12ページ 図1参照）。これは、景気低迷等による企業収益の悪化で、法人市民税が前年度と比べ77億5,358万円（15.3%）の減となったこと、また、固定資産税で、新增築家屋が増加したものの、土地において地価下落に伴う評価額の見直しを行ったことなどにより24億5,037万円（0.9%）の減となったこと等によるものである。

一方、市税全体の収入歩合（収入済額の調定額に対する比率）については94.1%と、前年度（93.5%）に比べ過去最大となる0.6ポイント増加した。また、当年度の不納欠

表4

市 税 収 入

税目別	平成14年度							
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収入歩合	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	%	%	円	円	
市民税	314,276,040,051	293,302,588,879	43.2	△ 2.8	93.3	2,711,198,921	18,262,252,251	
内訳	個人分	270,189,529,983	250,298,139,562	36.9	△ 0.3	92.6	2,541,690,082	17,349,700,339
	法人分	44,086,510,068	43,004,449,317	6.3	△15.3	97.5	169,508,839	912,551,912
固定資産税	301,168,946,722	284,611,455,554	42.0	△ 0.9	94.5	2,604,008,185	13,953,482,983	
軽自動車税	1,589,703,030	1,327,666,611	0.2	4.0	83.5	26,799,908	235,236,511	
市たばこ税	20,942,363,889	20,942,363,889	3.1	△ 2.0	100	0	0	
特別土地保有税	1,389,889,599	756,664,055	0.1	△72.4	54.4	248,345,124	384,880,420	
入湯税	31,083,500	31,083,500	0.0	22.9	100	0	0	
事業所税	16,680,517,935	16,456,528,000	2.4	1.0	98.7	17,092,400	206,897,535	
都市計画税	65,118,781,612	61,014,222,262	9.0	△ 1.8	93.7	647,992,680	3,456,566,670	
合計	721,197,326,338	678,442,572,750	100	△ 2.0	94.1	6,255,437,218	36,499,316,370	

損額は、62億 5,544万円と前年度に比べ 10億 7,936万円（14.7%）減少し、収入未済額についても、364億 9,932万円と、前年度に比べ 46億 4,501万円（11.3%）減少し、8年ぶりに 400億円を下回った。これは、滞納整理支援システムを活用した班体制の編成による効果的な滞納整理を進めたことなどによるものと考えられる。

景気の低迷等により市税の大幅な増収が見込めない中、今後とも、滞納整理支援システムを活用することなどにより、自主財源の根幹である市税の効率的・効果的な徴収に努められたい。特に、高額滞納案件の整理については、平成15年6月に設置された「特別滞納整理班」と区が連携を図り、引き続き積極的な収納対策を促進されたい。

状 況 比 較 表

平成13年度						
調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収入歩合	不納欠損額	収入未済額
円	円	%	%	%	円	円
323,975,988,095	301,684,244,254	43.6	1.1	93.1	2,704,784,128	19,586,959,713
272,042,429,520	250,926,216,023	36.2	1.0	92.2	2,538,560,452	18,577,653,045
51,933,558,575	50,758,028,231	7.3	1.3	97.7	166,223,676	1,009,306,668
306,584,536,619	287,061,829,783	41.5	0.2	93.6	3,208,455,514	16,314,251,322
1,531,084,291	1,276,709,920	0.2	3.9	83.4	29,553,541	224,820,830
21,363,606,391	21,363,606,391	3.1	△ 1.8	100	0	0
4,024,900,814	2,744,416,415	0.4	101.4	68.2	565,355,170	715,129,229
25,295,300	25,295,300	0.0	206.6	100	0	0
16,506,931,827	16,286,904,165	2.4	△ 3.6	98.7	13,780,427	206,247,235
67,015,322,859	62,105,534,297	9.0	△ 0.9	92.7	812,871,041	4,096,917,521
741,027,666,196	692,548,540,525	100	0.5	93.5	7,334,799,821	41,144,325,850

図1 市税収入及び収入歩合の推移

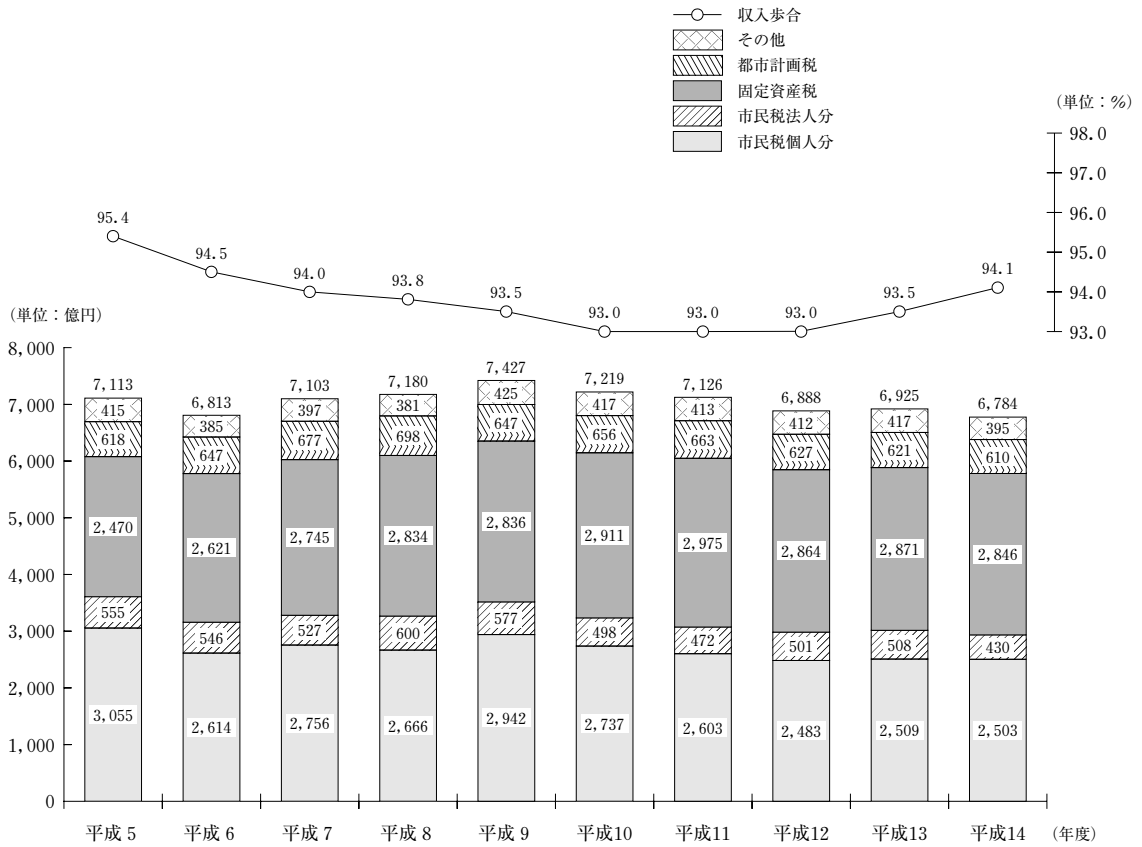
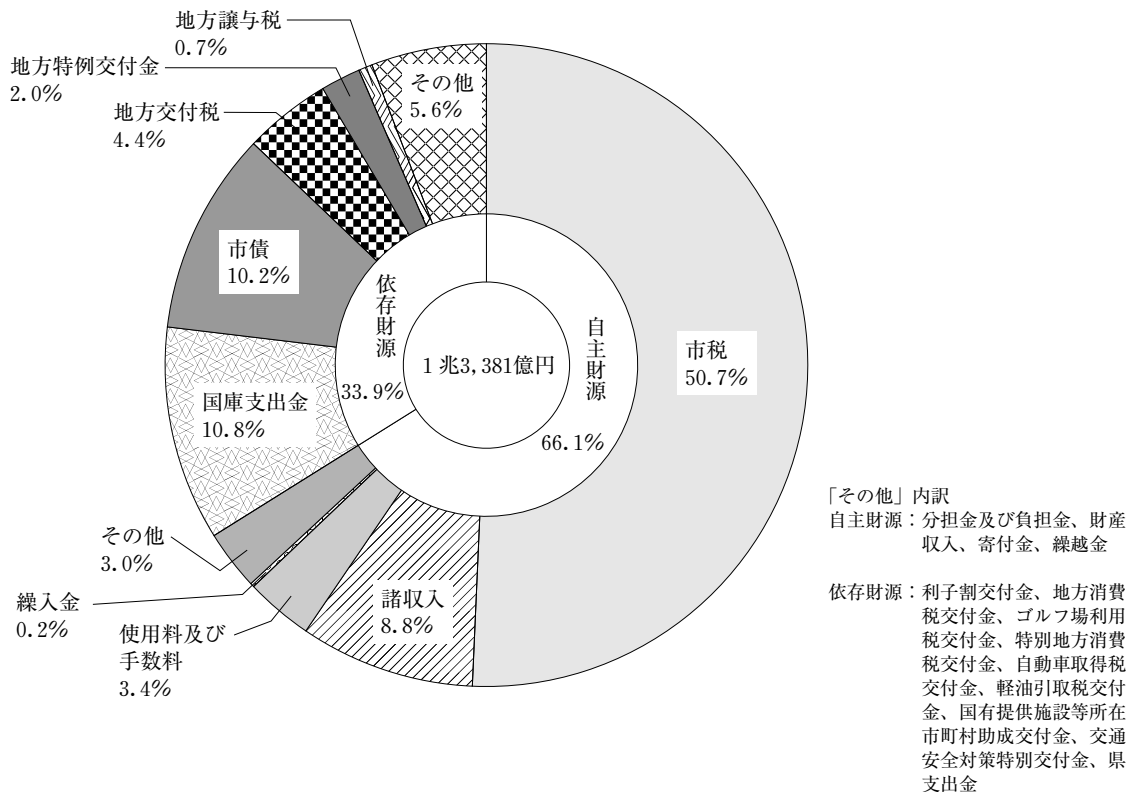


図2 一般会計歳入財源別構成比率



(ウ) 市税を除く主な歳入科目の収入済額を前年度と比較してみると、表5のとおりであり、地方交付税は24.3%の減、国庫支出金は0.7%の減、また、市債は5.8%の増となっている。

地方交付税の減は、従来地方交付税として措置されていたものの一部について、平成13年度から平成15年度の間限り臨時財政対策債として発行されており、当年度発行額が447億3,800万円と、前年度に比べ242億2,000万円増加したことなどによるものである。

また、国庫支出金の減は、主として福祉費国庫負担金において県からの事務移管に伴う児童扶養手当費負担金が増加したものの、港湾費国庫負担金で横浜港大さん橋国際客船ターミナルや、環境事業費国庫補助金で都筑工場のダイオキシン対策工事の事業が終息に近づいたことに伴い、対象事業費が減少したことなどによるものである。

一方、市債の増は、地方交付税の減に対応して臨時財政対策債が発行されたことなどによるものである。

表5 地方交付税、国庫支出金及び市債の収入済額・発行額比較表

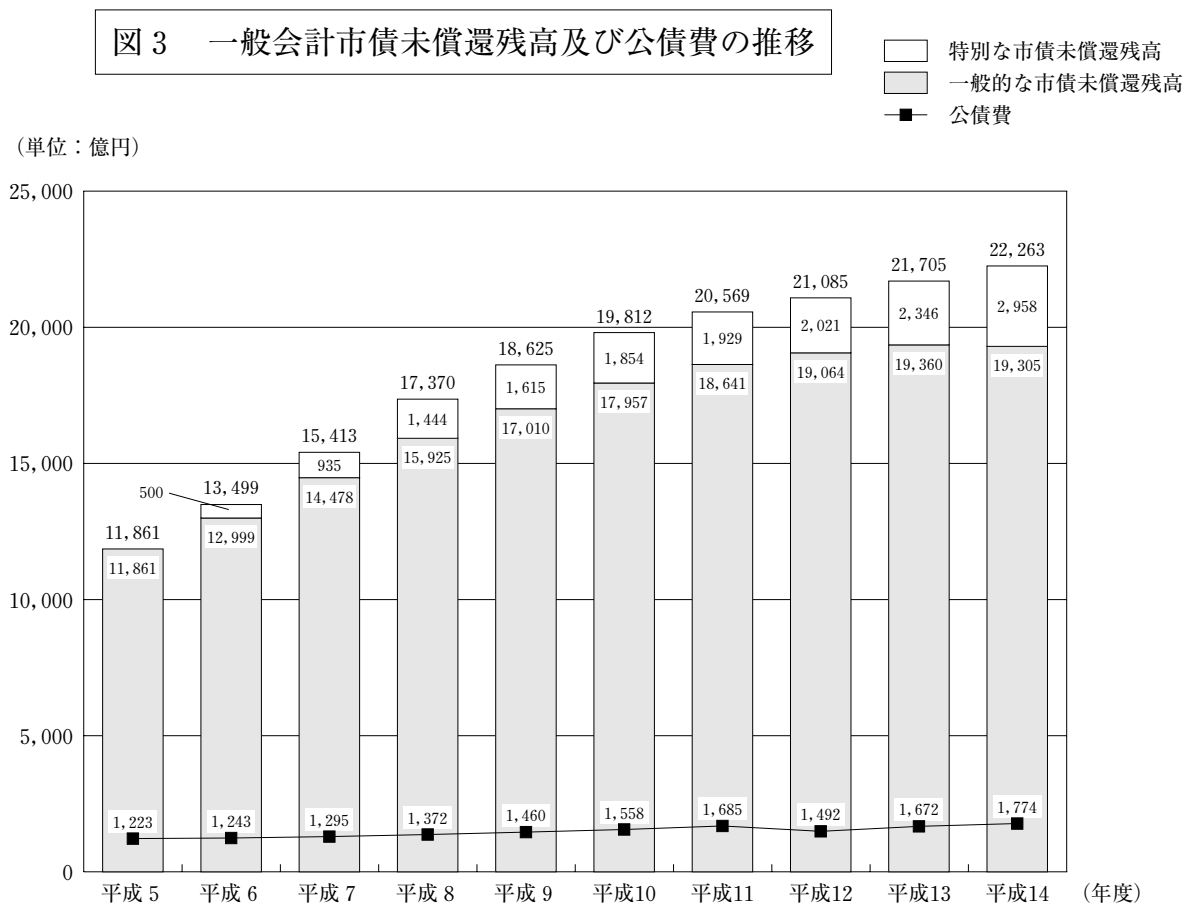
款 別	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	差 引 (C) (A) - (B)	対前年度 増減率 (C) / (B)
	円	円	円	%
地方交付税	59,477,696,000	78,527,639,000	△ 19,049,943,000	△ 24.3
国庫支出金	144,847,266,480	145,905,723,989	△ 1,058,457,509	△ 0.7
市 債	< 137,270,634,000 > 137,094,023,600	< 129,716,292,000 > 129,528,634,700	< 7,554,342,000 > 7,565,388,900	< 5.8 > 5.8
一般的な市債	< 76,054,320,000 > 75,909,825,400	< 97,289,140,000 > 97,124,986,800	<△ 21,234,820,000 > △ 21,215,161,400	<△ 21.8 > △ 21.8
特別な市債 (うち臨時財政対策債)	< 61,216,314,000 > 61,184,198,200 (44,738,000,000)	< 32,427,152,000 > 32,403,647,900 (20,518,000,000)	< 28,789,162,000 > 28,780,550,300 (24,220,000,000)	< 88.8 > 88.8 (118.0)

注1 特別な市債とは、減税補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債である。

注2 市債の上段〈 〉は発行額を示し、下段は収入済額を示す。

なお、市債の発行額・未償還残高の状況についてみると、市債全体としては前年度と比較して増加しているものの、引き続き発行抑制に努めた結果、臨時財政対策債や、減税補てん債等の特別な市債を除いた一般的な市債の発行額は760億5,432万円と前年度に比べ212億3,482万円(21.8%)減となっており、平成14年度末における一般的な市債の未償還残高は1兆9,305億2,350万円と前年度に比べ54億3,697万円(0.3%)減となり、残高が初めて減少した。

市債未償還残高及び公債費の過去10か年度の推移は、図3のとおりである。



注1 特別な市債とは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債である。

2 市街地・駐車場・一般借換債を特別会計に移行したベースとしている。

(工) 不納欠損額と収入未済額についてみると、不納欠損額は 63億 9,902万円（前年度 74億 8,634万円）となったが、このうち大部分は市税 62億 5,544万円（前年度 73億 3,480万円）である。

収入未済額は 397億 646万円（前年度 441億 6,766万円）で、このうち大部分は市税 364億 9,932万円（前年度 411億 4,433万円）であり、市税以外では、分担金及び負担金 12億 1,994万円（主なものは保育所費負担金 5億 720万円）、使用料及び手数料 11億 9,383万円（主なものは公営住宅使用料 9億 5,175万円）等である（表 3 参照）。

市税以外の収入未済額は、年々増加し 32億 715万円と多額となっており、特に、分担金及び負担金は前年度に比べ 6.4%増、使用料及び手数料は前年度に比べ 4.9%増となっているので、債権管理のより一層の適正化に努め、引き続き未納の解消を図られたい。

イ 歳 出

当年度歳出決算額は1兆3,243億436万円で、予算現額に対して504億3,358万円の減（翌年度繰越額281億3,902万円、不用額222億9,455万円）となっており、予算現額に対する比率は96.3%（前年度97.0%）で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

各款別の決算の状況は表6のとおりである。

(ア) 支出済額の構成比率の高い科目は福祉費18.1%、諸支出金15.9%、公債費13.4%、教育費8.3%、総務費8.0%である。

翌年度繰越額は281億3,902万円（明許繰越し262億1,542万円、事故繰越し19億2,360万円）で、前年度に比べ15億9,732万円減少し、予算現額に対する比率は2.0%

表6

一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
1 議 会 費	3,013,132,000	0.2	2,940,797,919	0.2	97.6
2 総 務 費	107,165,528,539	7.8	105,582,244,275	8.0	98.5
3 市 民 費	48,831,344,972	3.6	48,042,427,636	3.6	98.4
4 福 祉 費	247,198,174,029	18.0	239,406,913,294	18.1	96.8
5 衛 生 費	39,408,250,000	2.9	38,607,188,945	2.9	98.0
6 環 境 保 全 費	6,624,630,000	0.5	6,270,734,318	0.5	94.7
7 環 境 事 業 費	53,455,011,000	3.9	52,574,557,014	4.0	98.4
8 経 済 費	63,728,201,000	4.6	58,999,804,991	4.5	92.6
9 緑 政 費	43,415,807,200	3.2	42,949,471,823	3.2	98.9
10 都 市 計 画 費	36,231,894,000	2.6	31,682,559,972	2.4	87.4
11 道 路 費	97,794,179,000	7.1	88,092,846,805	6.7	90.1
12 河 川 費	16,226,099,000	1.2	13,768,122,389	1.0	84.9
13 港 湾 費	30,194,684,938	2.2	26,396,012,238	2.0	87.4
14 建 築 費	33,441,782,000	2.4	32,742,831,993	2.5	97.9
15 消 防 費	39,653,602,000	2.9	39,476,831,708	3.0	99.6
16 教 育 費	112,760,206,394	8.2	109,394,165,760	8.3	97.0
17 公 債 費	177,672,866,000	12.9	177,444,843,238	13.4	99.9
18 諸 支 出 金	217,731,578,000	15.8	209,932,008,568	15.9	96.4
19 予 備 費	190,971,066	0.0	0	0	0
合 計	1,374,737,941,138	100	1,324,304,362,886	100	96.3

で、前年度（2.1%）とほぼ同様になっている。

また、不用額は 222億 9,455万円で、前年度に比べ 89億 6,857万円増加し、予算現額に対する比率は 1.6%となり、前年度（0.9%）を 0.7ポイント上回っている。

翌年度繰越額については、前年度（297億 3,635万円）に比べ 5.4%（15億 9,732万円）減少し、281億 3,902万円となっている。これは、一部、国の追加認証を受け補正予算が編成されたが、年度内の執行が困難であったための繰越しが含まれているものの、地元や関係機関等との調整に日時を要したこと等により事業執行できなかったものもあるので、よりの確な見通しのもとで綿密な調整等を行うことにより、計画的かつ着実な事業執行に一層努められたい。

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	72,334,081	0.3	2.4
0	0	0	0	0	1,583,284,264	7.1	1.5
0	0	0	0	0	788,917,336	3.5	1.6
2,906,739,000	0	2,906,739,000	10.3	1.2	4,884,521,735	21.9	2.0
0	0	0	0	0	801,061,055	3.6	2.0
0	0	0	0	0	353,895,682	1.6	5.3
31,860,000	0	31,860,000	0.1	0.1	848,593,986	3.8	1.6
0	0	0	0	0	4,728,396,009	21.2	7.4
0	261,420,500	261,420,500	0.9	0.6	204,914,877	0.9	0.5
3,145,371,000	0	3,145,371,000	11.2	8.7	1,403,963,028	6.3	3.9
9,376,756,400	107,976,000	9,484,732,400	33.7	9.7	216,599,795	1.0	0.2
2,390,800,000	0	2,390,800,000	8.5	14.7	67,176,611	0.3	0.4
3,400,442,750	0	3,400,442,750	12.1	11.3	398,229,950	1.8	1.3
0	0	0	0	0	698,950,007	3.1	2.1
0	0	0	0	0	176,770,292	0.8	0.4
472,720,500	18,011,000	490,731,500	1.7	0.4	2,875,309,134	12.9	2.5
0	0	0	0	0	228,022,762	1.0	0.1
4,490,732,027	1,536,195,173	6,026,927,200	21.4	2.8	1,772,642,232	8.0	0.8
0	0	0	0	0	190,971,066	0.9	100
26,215,421,677	1,923,602,673	28,139,024,350	100	2.0	22,294,553,902	100	1.6

不用額については、前年度に比べ 67.3%（89億 6,857万円）増加し、222億 9,455万円となっている。これは、金利の低下や入札残などによるものもあるが、建設計画の調整等に日時を要したことにより事業執行ができなかったものが含まれているので、よりの確な事業執行に努められたい。

また、不用額には契約方法の見直しなど創意工夫による節約も含まれており、平成15年度に導入された「予算におけるメリットシステム」を活用し、予算執行における更なる工夫に努められたい。

平成15年度予算編成に合わせて、事務事業の自己評価を行い、市民に公表したところであるが、今後、成果の把握方法の検討を進め、事業の成果を測定する指標を順次設定するなど、市民にわかりやすい行政評価の確立に、一層取り組まれたい。

ウ 各款別執行状況

次に、当年度における主要事業の執行状況や、翌年度繰越額、多額の不用額を生じている科目（事業）及び予算現額に対する支出済額の比率が低い科目（事業）について、款別にその内容を審査した。その概要は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額 30億 1,313万円に対して支出済額は 29億 4,080万円で、執行率は 97.6%である。

第2款 総 務 費

予算現額 1,071億 6,553万円に対して支出済額は 1,055億 8,224万円で、執行率は 98.5%である。

○ このうち、都市経営局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 企 画 調 整 費	中期政策プラン 推進事業	45,830	45,830	100	0	0	0
	都市づくり推進 事業	12,245	12,245	100	0	0	0
	ワールドカップ サッカー推進事 業	619,525	592,834	95.7	0	0	26,691

当年度は、2002FIFA ワールドカップ™ の開催に当たり、本市では、全庁的推進組織をつくり、多くの市民ボランティアや関係機関の協力を得て、交通・輸送・警備等の環境整

備を行うとともに、各種イベント等を通じた大会機運の盛り上げなどにより、本大会を成功裏に終えた。こうしたことは、決勝戦開催都市「横浜」の名を世界に向けて発信することによるシティーセールスや、ボランティア活動の促進などの成果となっている。

また、平成14年12月には、市政運営の政策面での柱となる「中期政策プラン」が「民の力が存分に発揮される都市・横浜」の実現を目指して策定された。このプランと連動し「中期財政ビジョンⅠ」及び「新時代行政プランⅠ」が併せて策定されている。

今後、「中期政策プラン」の目標の達成に向け、計画事業の進ちょく状況を把握するとともに、各局区などと十分に連携を図り、着実な推進に努められたい。

○ 総務局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A) 千円	支出済額 (B) 千円	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	繰越明許費 繰越額 千円	事故繰越し 繰越額 千円	不用額 千円
1項1目 一般管理費	市庁舎整備事業	1,014,985	1,014,985	100	0	0	0
	情報通信基盤構築・運用事業	340,197	316,012	92.9	0	0	24,184
	電子市役所推進調査事業	9,442	9,442	100	0	0	0
1項4目 危機管理対策費	危機管理対策事業	1,509,806	1,279,944	84.8	0	0	229,861
1項5目 国際交流費	国際交流事業	956,821	871,009	91.0	0	0	85,812
8款1項2目 産業活性化推進費							
8款1項4目 国際経済費							

※ 平成14年5月の組織機構の再編により、産業活性化推進費及び国際経済費の一部が、経済局から移管された。

主要事業において、多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) 危機管理対策事業の執行率は84.8%で、2億2,986万円の不用額を生じている。

これは、主として活断層の有無等を調べる地下構造調査に関し、文部科学省の地震調査交付金の認証が得られなかったことによる調査の中止による残等である。

当年度は、従来の地震、風水害及び都市災害対策に加え、テロ等の新たな人為的な都市災害等に対しても、機動的かつ横断的に対応するため、災害対策室を危機管理対策室に組織変更し、危機管理体制の強化を図った。また、「電子市役所推進計画」を策定し、IT（情報通信技術）を活用して、市民が利便性を実感できる行政サービスの実現等に向け、取組を開始した。

平成15年3月には、行政運営のあり方と改革の方向性を示した「新時代行政プランⅠ」を策定し、現在、実施計画（アクションプラン）の策定に取り組んでいるところである。

については、全庁的な改革を推進する立場から、各局区などと十分に連携を図り、実施計画（アクションプラン）の策定と、その着実な推進に努められたい。

第3款 市 民 費

予算現額 488億 3,134万円に対して支出済額は 480億 4,243万円で、執行率は 98.4%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項6目 広 報 費	広 報 事 業	1,160,234	1,138,211	98.1	0	0	22,022
2項1目 個性ある区づくり推進費	個性ある区づくり推進費事業 (自主企画事業費)	1,799,461	1,799,461	100	0	0	0
2項3目 区庁舎等建設費	区庁舎建設・耐震性強化事業	1,650,999	1,589,636	96.3	0	0	61,362
2項4目 地 域 振 興 費	自治会町内会組織助成等事業	1,811,110	1,683,890	93.0	0	0	127,220
	市民活動推進事業・市民活動支援事業	157,411	157,411	100	0	0	0
2項5目 市民利用施設費	地区センター建設事業	1,132,440	1,077,168	95.1	0	0	55,271
3項2目 文化施設整備費	区民文化センター等整備事業	1,368,720	1,361,940	99.5	0	0	6,779

主要事業において、多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) 自治会町内会組織助成等事業の執行率は 93.0%で、1億 2,722万円の不用額を生じている。

これは、自治会町内会館の整備費助成について、新築等の補助件数が減少したことによる補助金の残である。

当年度は、「横浜にぎわい座」及び「横浜赤レンガ倉庫1号館」が開館し、引き続き、区民文化センター、北部市民ギャラリー（仮称）・北部方面フォーラム（仮称）、地区センター等の整備を進めた。また、平成14年10月には、旧富士銀行横浜支店を暫定活用した「横浜市市民活動共同オフィス」を開設し、市民活動との協働のあり方を検討するなど、広範多岐に渡る事業を展開してきた。

また、「個性ある区づくり推進費」の自主企画事業費については、当年度に、全体事業数754に対して、新規事業を211事業実施しているが、一方で、5か年以上継続しているものが313事業ある。平成15年度予算においては、自主企画事業費の枠を見直し、事業の内容を充実させるよう工夫を行っているが、更なる活性化に向けて、一層の事業内容や手法の検討が必要と思われる。

今後とも、地域における市民の様々な活動の拠点となる市民利用施設等の着実な整備を図るとともに、行政と公益的な市民活動との協働の取組を推進されたい。また、区の地域特性やニーズを反映した市民サービスを迅速かつ的確に提供できるよう、区役所機能の強化に向けて努められたい。

第4款 福 祉 費

予算現額 2,471億 9,817万円に対して支出済額は 2,394億 691万円で、執行率は 96.8%である。

○ このうち、福祉局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項4目 地域ケア施設運営費	地域ケア施設運営事業	3,541,632	3,141,985	88.7	0	0	399,647
2項6目 保 育 所 費	横浜保育室助成事業	4,178,857	4,103,210	98.2	0	0	75,647
3項2目 障 害 者 福 祉 費	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	633,910	633,910	100	0	0	0
	障害者居宅介護事業	2,615,098	2,615,098	100	0	0	0
4項2目 老 人 福 祉 費	介護予防自立支援事業	893,413	893,413	100	0	0	0
	在宅の要援護高齢者支援事業	2,390,790	2,386,517	99.8	0	0	4,273

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
6項1目 社会福祉施設整備費	地域ケア施設整備事業	3,069,229	2,889,747	94.2	0	0	179,481
	特別養護老人ホーム等整備事業	6,183,130	3,380,615	54.7	2,573,891	0	228,624
	介護老人保健施設整備事業	1,351,854	1,163,710	86.1	106,600	0	81,543
	障害者地域活動ホーム整備事業	690,611	509,247	73.7	0	0	181,363
6項2目 児童福祉施設整備費	障害児・者施設整備事業	3,061,253	2,897,766	94.7	0	0	163,486

主要事業において、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

- (ア) 地域ケア施設運営事業の執行率は 88.7%で、3億 9,965万円の不用額を生じている。
これは、主として地域ケア施設の運営委託において、予算で見込んだ人件費に対する実績額の減による運営委託料の残である。
- (イ) 地域ケア施設整備事業の執行率は 94.2%で、1億 7,948万円の不用額を生じている。
これは、主として建設工事契約の入札残である。
- (ウ) 特別養護老人ホーム等整備事業の執行率は 54.7%で、25億 7,389万円の明許繰越し及び 2億 2,862万円の不用額を生じている。
明許繰越しは、「サンライズヒル横浜」において、近隣の調整に日時を要したこと及び「新横浜さわやか苑（仮称）」「新横浜ほほえみ苑（仮称）」において、建設地が廃棄物埋め立て跡地であることが判明し、設計変更を生じたことにより年度内の執行が困難であったため、建設費補助金の一部を繰り越したことによるものである。
不用額は、主として「戸部ハマノ愛生園」ほか 8 か所において、建設工事契約の入札残が生じたことによる建設費補助金の残である。
- (エ) 介護老人保健施設整備事業の執行率は 86.1%で、1億 660万円の明許繰越しを生じている。
明許繰越しは、「オアシス（仮称）」及び「田谷（仮称）」において、関係機関又は地

元との調整に日時を要したことにより年度内の執行が困難であったため、建設費補助金の一部を繰り越したことによるものである。

- (オ) 障害者地域活動ホーム整備事業の執行率は 73.7%で、1億 8,136万円の不用額を生じている。

これは、主として「瀬谷区障害者地域活動ホーム（仮称）」において、関係者との調整に日時を要し、着工延期による建設費補助金の残である。

- (カ) 障害児・者施設整備事業の執行率は 94.7%で、1億 6,349万円の不用額を生じている。

これは、主として「東部地域療育センター」等において、建設工事契約の入札残である。

- なお、主要事業以外で、翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目(事業)は、次のとおりである。

- (ア) 1項2目社会福祉事業振興費については、予算現額 36億 7,768万円に対して支出済額は 34億 6,539万円で、執行率は 94.2%となっており、2億 1,229万円の不用額を生じている。

これは、主として横浜市社会福祉協議会補助金において、予算で見込んだ人件費に対する実績額の減による同協議会に対する補助金の残である。

- (イ) 3項2目障害者福祉費のうち障害者グループホーム設置運営費補助事業については、予算現額 12億 9,077万円に対して支出済額は 11億 7,291万円で、執行率は 90.9%となっており、1億 1,786万円の不用額を生じている。

これは、主として新設のグループホームを設置するにあたり、関係機関との調整に日時を要し設置時期が遅れたことによる運営費補助金の残である。

- (ウ) 4項1目老人措置費については、予算現額 22億 3,293万円に対して支出済額は 20億 9,305万円で、執行率は 93.7%となっており、1億 3,989万円の不用額を生じている。

これは、主として老人ホーム措置者人数が見込みより少なかったことによる措置費の残である。

- (エ) 4項2目老人福祉費のうち高齢者グループホーム事業については、予算現額 4億 535万円に対して支出済額は 2億 6,389万円で、執行率は 65.1%となっており、1億 4,146

万円の不用額を生じている。

これは、主として施設整備費補助対象施設が見込みより少なかったことによる整備費補助金の残である。

- (オ) 6項1目社会福祉施設整備費のうち介護予防拠点整備事業については、予算現額 1億 5,553万円に対して支出済額は 8,461万円で、執行率は 54.4%となっており、5,000万円の明許繰越し及び 2,092万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、整備費の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、主として施設整備工事契約の入札残が生じたことによる工事費の残である。

- (カ) 6項1目社会福祉施設整備費のうち鉄道駅舎エレベーター等設置事業については、予算現額 17億 2,277万円に対して支出済額は 14億 2,078万円で、執行率は 82.5%となっており、3億 199万円の不用額を生じている。

これは、主として駅舎エレベーター等整備工事において、工法、工事範囲の見直し及び工事契約の入札残等による工事費の残である。

福祉保健に関する相談やサービスを身近な場所で受けられるよう、地域ケアプラザの整備を進めており、当年度は、新たに 8 か所が開所した。

特別養護老人ホームについては、182床が整備されたが、中期政策プランに対しては、低い進捗状況となっている。また、当年度は、特別養護老人ホームの入所指針を変更し、これまでの原則申込順から、申込者の「要介護度」「介護者の状況」等を総合的に勘案し、入所の必要性を判定することとした。なお、平成15年4月1日時点の入所待ち人数は、5,347人となっている。

また、障害者の地域での生活を支援する拠点として、障害者地域活動ホーム整備に対する助成が行われ、2か所が開所した。さらに、障害の早期発見・早期療育を目的に、地域で総合的な療育を受けられるよう「東部地域療育センター」の整備を進め、平成15年6月に竣工した。

今後とも、高齢者、障害者等の福祉ニーズに対応したサービスの提供に向け、取組を推進されたい。また、特に、特別養護老人ホームについては、入所待ちの解消に向け、更なる整備の促進に努められたい。

○ 子育て支援事業本部に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
3款1項7目 青少年育成費	放課後児童健全 育成事業	1,108,800	1,108,800	100	0	0	0
4款6項2目 児童福祉施設整 備費	保育所整備事業	4,162,626	3,349,879	80.5	176,248	0	636,499
5款1項4目 健康づくり費	子育て支援推進 事業	106,706	106,706	100	0	0	0
16款1項7目 私学助成費	私立幼稚園預か り保育補助事業	234,562	234,562	100	0	0	0
16款6項1目 生涯学習推進費	はまっ子ふれあ いスクール事業	2,831,087	2,600,544	91.9	0	0	230,543

※ 平成15年4月の組織機構の再編により、子育て支援事業本部が設置され、青少年育成費、児童福祉施設整備費、健康づくり費、私学助成費及び生涯学習推進費のそれぞれ一部が、市民局、福祉局、衛生局及び教育委員会事務局から移管された。

主要事業において、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) 保育所整備事業の執行率は80.5%で、1億7,625万円の明許繰越し及び6億3,650万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、「つづき保育園」及び「ママしのはら保育園」において、事業計画の調整等に日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、建設費補助金の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、主として幼保連携事業において、調整に日時を要し、建設が困難となったことによる用地取得費及び建設費補助金の残である。

(イ) はまっ子ふれあいスクール事業の執行率は91.9%で、2億3,054万円の不用額を生じている。

これは、主として児童の参加状況等に応じ、アシスタントパートナーを配置したことによる委託料の残である。

平成15年4月、子育て支援事業本部が設置され、「子育てしやすいまち横浜」をつくるために、複数局で所管していた待機児童解消や子育て支援に関する事業等が集約されている。平成15年4月1日時点の待機児童数は、1,123人であり、待機児童の解消に向けた保育所等の整備を進めるとともに、地域子育て支援施策及び放課後児童施策の効果的な推進に努められたい。

第5款 衛 生 費

予算現額 394億 825万円に対して支出済額は 386億 719万円で、執行率は 98.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 予 防 費	予 防 接 種 事 業	2,907,149	2,907,149	100	0	0	0
1項3目 健 康 診 査 費	基本健康診査等 事業	3,012,194	3,012,194	100	0	0	0
	がん検診事業	1,901,933	1,901,933	100	0	0	0
1項4目 健 康 づ くり 費	町ぐるみ健康づ くり支援等事業	22,213	22,213	100	0	0	0
1項5目 精 神 保 健 福 祉 費	精神障害者生活 支援センター整 備運営事業	331,809	331,809	100	0	0	0
	精神科救急医療 対策事業	181,106	181,106	100	0	0	0
1項9目 病 院 事 業 費	東部地域中核病 院整備事業	166,881	166,881	100	0	0	0
2項3目 食 肉 衛 生 検 査 所 費	牛海綿状脳症 (BSE)検査事業	112,772	98,360	87.2	0	0	14,411

○ 主要事業以外で、多額の不用額を生じている科目は、次のとおりである。

(ア) 1項6目医療対策費については、予算現額 59億 6,128万円に対して支出済額は 51億 9,705万円で、執行率は 87.2%となっており、7億 6,423万円の不用額を生じている。

これは、医療機関整備資金貸付事業において、医療機関への貸付件数が見込みより少なかったことによる貸付金の残である。

当年度は、食肉の安全性を確保するため、と畜場に搬入された全ての牛に牛海綿状脳症（BSE）検査を行い、市民の不安解消を図った。また、市内5番目の地域中核病院となる東部地域中核病院の平成18年度中の開院に向け、基本設計費を助成した。さらに、精神障害者の日常生活の支援を行う保土ヶ谷区生活支援センターが平成15年2月に開所したほか、精神科救急医療において三次救急体制の拡充を図った。

また、基本健康診査の実施に加えて、新たにC型肝炎ウイルス等検査を当年度開始したほか、町ぐるみで健康づくりを実践する健康づくり教室の拡充など、市民の健康の保持増進や生活習慣病の予防等のための諸施策に取り組んだ。

なお、基本健康診査については、受診者数、委託料などが増加し、実施経費が多額となっている中、受診者負担は一部の選択項目に限られていることなどから、受益者負担や検査項目のあり方について十分に検討を行い、着実かつ安定的な実施を図られたい。

さらに、今後とも、すべての市民が生涯にわたり心身ともに健康な生活を送ることができるよう、健康づくりや地域医療に関する施策の充実に引き続き努められたい。

第6款 環境保全費

予算現額 66億 2,463万円に対して支出済額は 62億 7,073万円で、執行率は 94.7%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 環境政策費	環境政策の推進・環境保全推進事業	147,631	135,110	91.5	0	0	12,520
1項3目 廃棄物・建設発生土対策費	廃棄物・建設発生土対策事業	2,601,991	2,380,279	91.5	0	0	221,711
1項3目 廃棄物・建設発生土対策費	ダイオキシン類対策事業	167,571	119,101	71.1	0	0	48,469
1項4目 環境科学研究所費							
2項1目 公害対策事業費							
1項4目 環境科学研究所費	環境科学研究所調査研究事業	168,309	167,750	99.7	0	0	558
2項1目 公害対策事業費	交通環境対策推進事業	319,230	296,536	92.9	0	0	22,693
2項2目 公害健康被害補償事業費	公害健康被害の補償・保健事業	867,277	833,028	96.1	0	0	34,248

主要事業において、多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) 廃棄物・建設発生土対策事業の執行率は 91.5%で、2億 2,171万円の不用額を生じている。

これは、主として建設発生土の受入地の近距離化による運搬費の残である。

(イ) ダイオキシン類対策事業の執行率は 71.1%で、4,847万円の不用額を生じている。

これは、主として民間焼却施設等解体廃棄物対策事業におけるダイオキシン類等分析調査委託料の残によるものである。

当年度は、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」を制定し、平成15年4月1日の施行に向けての諸準備を行った。この条例は、これまでの先進的な公害防止対策を継承するとともに、自動車使用に伴う環境負荷、近隣騒音などの都市生活型公害や地球温暖化対策等の新たな対応及び行政手続の透明性・公平性や、本市施策の実効性の向上を図ることを目的としている。

地球温暖化対策としては、平成13年度に策定したマスタープランを受けて、市民・事業者の取り組むべき計画として温暖化防止アクションプランの策定に着手したほか、市自ら取り組むべき計画として「横浜市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、さらに、市の事務事業における環境負荷低減への取組である ISO 14001認証取得の準備を行った。

また、交通環境対策としては、特に、ディーゼル車対策に重点を置き、微粒子除去装置の装着補助等により、自動車の低公害化を促進した。

今後は、新条例の効果的な運用を図りながら、地球温暖化防止に向けた諸施策を確実に進めるとともに、自動車公害防止対策を推進することなどにより、環境負荷低減に向け一層努められたい。

第7款 環境事業費

予算現額 534億 5,501万円に対して支出済額は 525億 7,456万円で、執行率は 98.4%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 減量化推進費	ごみの減量化・ 資源化事業	千円 3,117,983	千円 2,916,702	% 93.5	千円 0	千円 0	千円 201,281
2項1目 じんかい処理総 務費	ごみの適正処理 事業	2,704,225	2,704,225	100	0	0	0

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項3目 処分地費	処分地事業	8,351,116	8,351,115	100	0	0	0
2項5目 じんかい工場整備費	じんかい工場整備事業	3,504,392	3,457,486	98.7	0	0	46,905

主要事業において、多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

(ア) ごみの減量化・資源化事業の執行率は 93.5%で、2億 128万円の不用額を生じている。

これは、主として資源選別施設管理運営事業における管理運営委託において、緊急修繕及び季節変動対応分等として見込んだ委託料の残及び資源集団回収促進事業において、古紙の市況価格が上昇したことにより、紙類の資源回収業者奨励金単価が低下したことに伴う奨励金の残によるものである。

○ なお、主要事業以外で、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている科目は、次のとおりである。

(ア) 1項5目車両管理費については、予算現額 18億 40万円に対して支出済額は 16億 1,870万円で、執行率は 89.9%となっており、1億 8,169万円の不用額を生じている。

これは、主として車両保全事業において、車両の状態に応じて整備内容を変更したこと等によるものである。

(イ) 2項4目じんかい収集新システム整備費については、予算現額 2億 3,165万円に対して支出済額は 7,322万円で、執行率は 31.6%となっており、3,186万円の明許繰越し及び 1億 2,657万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、管路収集施設整備事業における共同溝建設工事委託において、地下埋設物の除去及び関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用額は、主として管路収集施設整備事業における共同溝建設工事委託において、道路管理者の条件設定により、委託料算定根拠となる工法が推進工法から開削工法に変更されたことによるものである。

平成15年1月に策定した「横浜G30プラン」(横浜市一般廃棄物処理基本計画)は、これまでの、焼却と埋立処分を中心とした廃棄物対策からの転換を図り、循環型社会を構

築するため、「平成22年度におけるごみ排出量を、平成13年度実績に対し、30パーセント削減する」という具体的目標を掲げ、市民・事業者・行政が協働し、その実現をめざすものである。

当年度は、缶・びん・ペットボトル等の分別収集や、資源集団回収の促進を図る事業等を推進するとともに、集合住宅でも使用可能な電気式生ごみ処理機購入助成のモデル事業を行うなど、ごみの減量化・資源化への取組を行った。また、ごみ排出量は、前年度に比べ約2万3千トン（1.44%）減の約158万6千トンとなり、9年ぶりに減少した。工場整備では、都筑工場においてダイオキシン対策改修事業を行い、これにより、稼働中のすべての工場について、新排出基準を達成した。このほか、金沢工場の余熱利用施設を整備し、平成15年6月にオープンした。

「横浜G30プラン」は、スタートしたところであるが、その目標達成に向け、市民や事業者と行政が一体となって取り組む各種推進組織の設置・拡充や、分別収集の拡大によるごみの減量・リサイクルの推進などに、より一層努められたい。

第8款 経 済 費

予算現額 637億 2,820万円に対して支出済額は 589億 9,980万円で、執行率は 92.6%である。

○ このうち、経済局に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 産業活性化推進 費	企業誘致促進助 成等事業	58,375	50,143	85.9	0	0	8,231
1項3目 中小企業金融対 策費	中小企業金融対 策事業	55,566,984	51,099,181	92.0	0	0	4,467,802
1項5目 商業・サービ ス業振興費	ライブタウン整 備事業	115,470	101,196	87.6	0	0	14,273
1項7目 工 業 振 興 費	横浜新技術創造 館等整備事業	2,031,581	2,031,581	100	0	0	0
	中小企業研究開 発等助成事業	115,879	115,879	100	0	0	0

主要事業において、多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

(ア) 中小企業金融対策等事業の執行率は 92.0%で、44億 6,780万円の不用額を生じている。

これは、産業開発資金融資事業において、融資事業の実施主体である財団法人横浜産業振興公社に対して、融資原資を貸し付けることによって実施したが、公社への貸付金の算出基礎である「長期プライムレート」の低下による貸付金の残である。

○ なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

(ア) 1項2目産業活性化推進費のうち横浜メディアセンター（仮称）整備支援事業については、予算現額 5,248万円に対して支出済額 2,812万円で、執行率は 53.6%となっており、2,436万円の不用額を生じている。

これは、整備主体の一員である財団法人横浜産業振興公社に、建設借入金の利息相当分等を補助することによって事業を実施したが、公社が所有する予定の床面積が減ったこと及び借入利率が当初見込みを下回ったこと等による補助金の残である。

景気の長期低迷により、依然として市内中小企業を取り巻く情勢は厳しいものがある中で、当年度は、経営安定対策としての緊急借換特別資金、事業拡大支援策としての雇用創出支援特別資金などの中小企業融資制度枠の拡大を図るとともに、引き続き経営相談などの支援を行った。

また、当年度には、横浜新技術創造館が完成し、産学共同研究による成果の事業化やベンチャー企業等の支援拠点として、平成15年4月に供用が開始された。

さらに、横浜経済の活性化及び高度化を図るため、IT・バイオなどの成長産業分野の企業に対して、国内及び海外から市内開発事業拠点等への誘致促進に取り組むとともに、情報・放送・通信・IT関連企業等の集積拠点である「横浜メディアセンター（仮称）」整備事業に対する補助を行ったところである。

景気の先行きが不透明な中で、今後とも、横浜市内における雇用の創出及び経済の活性化のため、市内中小企業等の経営基盤の強化支援及び新分野企業の誘致促進に、より一層努められたい。

- このうち、横浜プロモーション推進事業本部に係る主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 産業活性化推進費	創業・新事業支援等事業	22,621	22,621	100	0	0	0
1項6目 観光コンベンション振興費	横浜観光プロモーション等事業	638,888	618,126	96.8	0	0	20,761

※ 平成15年4月の組織機構の再編により、横浜プロモーション推進事業本部が設置され、産業活性化推進費の一部及び観光コンベンション振興費が経済局から移管された。

平成15年4月、「横浜プロモーション推進事業本部」が設置され、創業支援や観光プロモーション等の事業を推進することとされているが、今後とも、創業支援の窓口を、市民や企業にとってより分かりやすくするとともに、関係局等と連携を図りつつ、より一層効果的な事業の推進に努められたい。

第9款 緑 政 費

予算現額 434億 1,581万円に対して支出済額は 429億 4,947万円で、執行率は 98.9%である。

- このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 緑地保全費	緑地保全事業	1,779,794	1,779,794	100	0	0	0
	緑地保存事業	932,332	932,332	100	0	0	0
2項3目 緑化推進費	緑化推進事業	1,243,560	1,218,741	98.0	0	0	24,818
4項1目 公園管理費	横浜国際総合競技場等管理運営事業	845,008	845,008	100	0	0	0
4項3目 動物園費	よこはま動物園等管理運営事業	1,042,117	1,042,117	100	0	0	0

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
4項4目 公園整備費	公園整備事業	21,719,377	21,704,559	99.9	0	14,817	0
	新横浜公園整備事業	1,965,536	1,741,203	88.6	0	224,332	0
	横浜動物の森公園整備事業	2,373,819	2,373,819	100	0	0	0

主要事業において、翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

- (ア) 公園整備事業の執行率は 99.9%で、1,482万円の事故繰越しを生じている。
これは、瀬谷本郷公園整備事業における防球フェンス整備工事において、大型車両による材料搬入の地元調整に予想外の日時を要したことによるものである。
- (イ) 新横浜公園整備事業の執行率は 88.6%で、2億 2,433万円の事故繰越しを生じている。
これは、主として小机競技場周辺園地整備工事において、施工区域が重なる国土交通省の遊水地事業における基盤整備工事が遅れたことによるものである。
- なお、主要事業以外で、翌年度繰越額を生じている科目は次のとおりである。
- (ア) 3項3目農業振興費については、予算現額 4億 4,283万円に対して支出済額は 4億 840万円となっており、2,227万円の事故繰越しを生じている。
これは、舞岡土地改良区の農道舗装工事、中田土地改良区の農道整備工事、舞岡農業専用地区のは場整備工事において、工事請負業者が倒産し、工事が遅延したため、補助金の執行を一部繰り越したことによる。

当年度は、公園整備事業において、根岸なつかし公園ほか37公園の新設整備等を行い、これにより、都市公園の公開面積は 32.6ha 増加し、1,573ha となった。

緑地保存事業については、市民の森の追加指定があったものの、緑地保存地区において所有者との契約更新ができなかったことから、指定面積が 3.1ha 減少している。緑地保全事業については、新規指定が行われたことにより 4.9ha 増加したが、中期政策プランに対する進捗状況はそれぞれマイナスあるいは低率となっている。

また、将来の本市の緑のあり方を示した「緑の基本計画」では、平成22年度に市域面積

の20%を、公園や緑地などの緑のオープンスペースとして確保することを目標としているが、当年度末の実績は14.7%であり、過去4年間の実績からすると目標達成は非常に厳しい状況にあると思われる。今後、新たな事業手法の検討など抜本的な見直しを行い、緑のオープンスペースの確保に努められたい。

なお、よこはま動物園については、当年度の入園者数は約107万人で、前年度に比べ約20万人減少しており、開園以来入園者数の減少が続いているので、より効果的なPRを行うことなどにより、入園者数の増加を図られたい。

第10款 都市計画費

予算現額 362億 3,189万円に対して支出済額は 316億 8,256万円で、執行率は 87.4%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 企画費	みなとみらい21 線建設促進事業	16,951,397	15,974,658	94.2	0	0	976,738
2項1目 市街地開発事業 費	横浜駅整備事業	7,008,045	4,993,530	71.3	2,004,000	0	10,514
	組合施行等市街 地再開発事業	3,423,900	2,823,529	82.5	512,371	0	88,000
2項2目 北仲通地区再整 備事業費	北仲通地区再整 備事業	2,010,238	2,010,238	100	0	0	0
2項4目 みなとみらい21 事業費	みなとみらい21 事業	877,691	865,174	98.6	0	0	12,516

主要事業において、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) みなとみらい21線建設促進事業の執行率は94.2%で、9億7,674万円の不用額を生じている。

これは、みなとみらい21線建設費補助金及び横浜高速鉄道株式会社助成費が減額したことによる補助金の残である。

(イ) 横浜駅整備事業の執行率は71.3%で、20億400万円の明許繰越し及び1,051万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、主として南北連絡通路の整備工事において、国の認証増に伴って平成15年度予定の事業を前倒し計上したが、年度内執行が困難であったため、負担金の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、北部自由通路の仮設工事において、構造変更等により工事費の縮減が図れたことによる工事費の残である。

- (ウ) 組合施行等市街地再開発事業の執行率は 82.5%で、5億 1,237万円の明許繰越しを生じている。

これは、上大岡 B 地区において、主として国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、施行者への補助金の一部を繰り越したことによるものである。

- なお、主要事業以外で、翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

- (ア) 1項2目企画費のうち鉄道駅総合改善事業については、予算現額 6億 5,800万円に対して支出済額は 1億 8,000万円で、執行率は 27.4%となっており、4億 7,800万円の明許繰越しを生じている。

これは、京浜急行横浜駅で駅設備の設計作業が遅延したことにより、年度内の執行が困難であったため、補助金の一部を繰り越したことによるものである。

- (イ) 1項2目企画費のうち大船駅機能強化事業については、予算現額 1,000万円に対して支出はなく、1,000万円の明許繰越しを生じている。

これは、関係機関との協議に日時を要したことにより、年度内執行が困難であったため、委託費を繰り越したことによるものである。

- (ウ) 2項1目市街地開発事業費のうち横浜駅周辺地区整備促進事業については、予算現額 2億 6,990万円に対して支出済額は 1億 1,887万円で、執行率は 44.0%となっており、1億 5,103万円の不用額を生じている。

これは、主として横浜駅西口駅前広場エレベーター等設置事業において、補償対象者との協議が不調になったことによる補償費の残である。

- (エ) 2項1目市街地開発事業費のうち小規模区画整理事業については、予算現額 7億 2,800万円に対して支出済額は 5億 8,700万円で、執行率は 80.6%となっており、1億 4,100万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として片倉町北部地区において、整地工事をしたところ、予想以上の地盤沈下があり、その調査検討に日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、補助金の一部を繰り越したことによるものである。

みなとみらい21地区では、土地利用の一層の促進を図るため、当年度に地区計画の見直しを行った。また、新港地区及び旧高島ヤード地区においては、平成14年度から15年度にかけて開発事業者の募集を行っている。隣接する北仲通南地区においては、市街地再開発事業が施行され、平成15年2月に第一工区が完成した。上大岡や鶴ヶ峰などの副都心部等においては、市街地再開発事業を行う事業主体に対する補助金交付など事業化の促進に努めた。

平成16年2月には、横浜駅と元町・中華街駅間を結ぶ「みなとみらい線」が開業し、それに合わせて、横浜駅の北部・南部の自由通路及び南北連絡通路が供用を開始する。同線の開業により、沿線地区の交通利便性が向上するとともに、街の活性化が期待される。

みなとみらい21地区においては、街区開発が進行中であるが、「みなとみらい線」の開業を契機に事業のより一層の推進が求められる。今後も、活力ある都心部、副都心部等を形成するため、まちづくりを進め、市域のバランスある発展に努められたい。

第11款 道 路 費

予算現額 977億 9,418万円に対して支出済額は 880億 9,285万円で、執行率は 90.1%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項2目 道路整備費	道路整備事業	9,750,970	9,745,970	99.9	5,000	0	0
2項3目 駅まで15分道路 整備費	駅まで15分道路 整備事業	10,089,763	9,245,803	91.6	744,496	99,464	0
2項4目 道路交通対策費	道路交通対策事 業	1,520,192	1,520,192	100	0	0	0
2項5目 橋りょう整備費	橋りょう整備事 業	1,870,958	1,748,305	93.4	122,653	0	0
2項6目 踏切道改良費	踏切道改良事業	368,305	202,105	54.9	166,200	0	0
2項7目 土木防災費	土木防災事業	726,963	664,137	91.4	62,826	0	0

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項8目 道路特別整備費	道路特別整備事業	9,927,016	7,753,020	78.1	2,086,709	8,512	78,774
3項1目 街路整備費	街路整備事業	42,081,329	35,811,046	85.1	6,188,872	0	81,410
3項2目 高速道路関連街路等整備費	高速道路関連街路等整備事業	279,521	279,513	100.0	0	0	7
3項3目 高速道路整備費	高速道路整備事業	718,500	718,500	100	0	0	0

主要事業において、翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

- (ア) 道路整備事業の執行率は 99.9%で、500万円の明許繰越しを生じている。
これは、市道名瀬第387号線（泉区岡津町）において、補償対象者との交渉に日時を要したことによるものである。
- (イ) 駅まで15分道路整備事業の執行率は 91.6%で、7億 4,450万円の明許繰越し及び 9,946万円の事故繰越しを生じている。
明許繰越しについては、市道上白根第84号線(白根四丁目地区)など30か所において、一部地権者の物件移転に日時を要したこと等によるものである。
事故繰越しについては、野毛山通りなど2か所の物件移転補償において、移転先の工事施工中、当初予想していなかった大量のコンクリート殻の撤去が必要となり、また、基礎の設計の見直しを行ったこと等によるものである。
- (ウ) 橋りょう整備事業の執行率は 93.4%で、1億 2,265万円の明許繰越しを生じている。
これは、柳町人道橋など8橋において、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。
- (エ) 踏切道改良事業の執行率は 54.9%で、1億 6,620万円の明許繰越しを生じている。
これは、環状4号線（瀬谷駅付近）立体交差事業において、地元との調整に日時を要したことによるものである。
- (オ) 土木防災事業の執行率は 91.4%で、6,283万円の明許繰越しを生じている。
これは、白幡跨線人道橋など2橋及び代官隧道など2か所において、関係機関との調

整に日時を要したこと等によるものである。

- (カ) 道路特別整備事業の執行率は 78.1%で、20億 8,671万円の明許繰越し及び 851万円の事故繰越しを生じている。

明許繰越しについては、国道1号など24路線において、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

事故繰越しについては、鶴屋町歩道橋改良事業において、物件の移転先の工事に不測の日時を要したことによるものである。

- (キ) 街路整備事業の執行率は 85.1%で、61億 8,887万円の明許繰越しを生じている。

これは、環状2号線など30路線において、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

当年度は、3環状10放射道路を中心とした幹線道路の整備、特に、事業着手後10年以上経過、用地買収 90%以上の路線を「完了期間宣言路線」として公表し、重点的に整備を行っている。また、駅まで15分道路整備事業についても、補助事業を導入するなど整備促進に努めているが、これらの事業は多額の繰越しが生じている。

また、用地取得にかなりの期間を要することなどから、中期政策プランの平成14年度の進捗状況は低いものとなっている。

道路費の予算が減少傾向にある中で、道路建設事業団が保有する道路資産の取得を併せて行っていく必要があり、幹線道路建設等の今後の事業費確保が厳しい状況となっている。

については、中期政策プランの整備目標達成のために、今後とも関係者等との調整を密に行うとともに、国庫補助金等の財源確保に努め、優先度や緊急性を考慮した効率的かつ効果的な事業執行を図られたい。

第12款 河 川 費

予算現額 162億 2,610万円に対して支出済額は 137億 6,812万円で、執行率は 84.9%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 水路整備費	排水路整備事業	339,110	338,000	99.7	0	0	1,110
	水路維持管理事業	328,368	328,368	100	0	0	0
1項3目 河川改修費	都市基盤河川改修事業	13,591,163	11,226,196	82.6	2,362,150	0	2,816
	準用河川改修事業	305,953	305,953	100	0	0	0
	流域貯留浸透事業	515,738	487,088	94.4	28,650	0	0

主要事業において、翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) 都市基盤河川改修事業の執行率は 82.6%で、23億 6,215万円の明許繰越しを生じている。

これは、宇田川など11河川の河川改修工事等において、主として民地との境界確認、騒音・振動対策等について、地元との調整に日時を要したことによるものである。

(イ) 流域貯留浸透事業の執行率は 94.4%で、2,865万円の明許繰越しを生じている。

これは、白山遊水池改良工事において、工事用車両進入路の路線決定に日時を要したことによるものである。

○ なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

(ア) 1項2目水路整備費のうち親水水路整備事業については、予算現額 6,202万円に対して支出済額は 146万円で、執行率は 2.4%となっており、6,056万円の不用額を生じている。

これは、市単独事業としていた今井川せせらぎ緑道整備事業を、新たに創設された都市水環境整備下水道事業（国庫補助）の採択を受け、下水道事業で実施したことによるものである。

当年度は、都市基盤河川及び準用河川の27河川について、概ね時間降雨量 50mm に対応するため、引き続き、今井川地下調節池や烏山川遊水地の整備を行うとともに、護岸改修を推進し、1,838m の護岸が完成した。しかし、繰越額が多額となっていることから、今後とも関係者等との調整を密に行い、計画的かつ着実な執行に努められたい。

近年、短時間の局地的な豪雨による都市型水害が多く発生しており、河川対策のみでは、早急に治水安全度を向上させることは難しい状況である。このため、下水道対策及び流域対策と連携した総合的な治水対策が一層重要となっている。今後とも、護岸改修を推進するとともに、雨水貯留浸透施設等の整備を進め、災害に強い安全な街づくりに一層努められたい。

第13款 港 湾 費

予算現額 301億 9,468万円に対して支出済額は 263億 9,601万円で、執行率は 87.4% である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1 項 7 目 港 湾 振 興 費	港 湾 振 興 事 業	698,699	684,162	97.9	0	0	14,536
2 項 1 目 ふ 頭 整 備 費	瑞穂ふ頭整備事業	540,000	540,000	100	0	0	0
2 項 2 目 本牧ふ頭整備費	本牧ふ頭整備事業	6,498,541	5,092,091	78.4	1,388,000	0	18,450
2 項 4 目 南本牧ふ頭建設費	南本牧ふ頭建設事業	2,796,452	2,542,929	90.9	172,942	0	80,580
2 項 6 目 大さん橋地区再整備事業費	大さん橋地区再整備事業	3,754,138	3,740,138	99.6	0	0	14,000
2 項 7 目 臨港幹線道路整備費	臨港幹線道路整備事業	1,959,539	1,127,950	57.6	831,589	0	0

主要事業において、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

(ア) 本牧ふ頭整備事業の執行率は 78.4%で、13億 8,800万円の明許繰越し及び 1,845万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、ふ頭用地造成事業 (BC 突堤間) において、設計条件の変更によりター

ミナルレイアウト策定に日時を要し、ヤード整備工事の着手が遅れたこと及び A 突堤基部ふ頭用地造成事業において、国及び権利者との補償調整に日時を要したことにより、工事請負費の一部を繰り越したものである。

不用額は、ふ頭用地造成事業における、本牧ふ頭整備工事等の工事請負費の入札残である。

- (イ) 南本牧ふ頭建設事業の執行率は 90.9%で、1億 7,294万円の明許繰越しを生じている。

これは、ふ頭用地造成事業において、先行する工事が遅れ、工程に変更が生じたことにより、幹線道路舗装工事費の一部を繰り越したものと及び本牧陸橋改良工事において、関係者との調整に日時を要したことにより、道路整備費の一部を繰り越したものである。

- (ウ) 臨港幹線道路整備事業の執行率は 57.6%で、8億 3,159万円の明許繰越しを生じている。

これは、臨港幹線道路整備事業において、関係者との調整に日時を要し、工程に変更が生じたことにより、工事請負費等の一部を繰り越したものである。

- なお、主要事業以外で、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている科目(事業)は、次のとおりである。

- (ア) 1項2目港湾運営費については、予算現額 11億 5,168万円に対して支出済額は 9億 7,752万円で、執行率は 84.9%となっており、1億 7,416万円の不用額を生じている。

これは、横浜港港湾情報システム等委託契約における入札残である。

- (イ) 2項1目ふ頭整備費のうち大黒・本牧地区内ふ頭及び道路改良事業については、予算現額 2億 5,857万円に対して支出済額は 1億 857万円で、執行率は 42.0%となっており、1億 5,000万円の明許繰越しを生じている。

これは、大黒・本牧地区内ふ頭において、関係権利者との移転交渉に日時を要したことにより、移転補償費を繰り越したものである。

- (ウ) 2項10目港湾整備費負担金については、予算現額 50億 1,167万円に対して支出済額は 41億 5,376万円で、執行率は 82.9%となっており、8億 5,791万円の明許繰越しを生じている。

これは、国直轄港湾整備事業が繰り越されたことにより、港湾管理者負担金の一部を繰り越したものである。

当年度は、港湾のトータルコストの低減化や手続の簡素化・迅速化などを図るため、関係行政機関と民間事業者団体が連携して「横浜ハブポートプログラム」を策定し、横浜港港湾情報システムの構築やコンテナターミナルの364日・24時間オープンへの取組などを強化した。また、国の「スーパー中枢港湾」の指定を受けるための取組を進めた。

施設整備では、大さん橋国際客船ターミナルが完成し、供用開始されたほか、本牧ふ頭においてコンテナ船の大型化に対応するため、引き続き大水深・高規格コンテナターミナルの整備を進めるとともに、山内～瑞穂地区などにおいて、臨港幹線道路の整備を行った。

一方、取扱貨物量及び港湾使用料収入の実績をみると、取扱貨物量は、当年度わずかに増加しているが、港湾使用料収入はここ数年減少傾向となっている。関係行政機関や民間事業者団体などと連携し、効果的な施策を推進することにより、船舶・貨物の誘致や港湾使用料の増収を図るなど、横浜港の活性化に努められたい。

第14款 建 築 費

予算現額 334億 4,178万円に対して支出済額は 327億 4,283万円で、執行率は 97.9%である。

○ このうち主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1 項 1 目 建築行政総務費	狭あい道路拡幅 整備事業	783,637	783,637	100	0	0	0
	木造住宅耐震診 断士派遣事業	52,470	52,470	100	0	0	0
	木造住宅耐震改 修促進事業	451,110	416,823	92.4	0	0	34,286
	マンション耐震 診断支援事業	(45,000) 27,226	21,378	(47.5) 78.5	0	0	5,848
	マンション耐震 改修促進事業	(40,000) 39,600	0	(0) 0	0	0	39,600
	がけ地防災等対 策事業	672,728	672,728	100	0	0	0
1 項 3 目 横浜市建築助成 公社助成費	横浜市建築助成 公社助成事業	283,418	283,418	100	0	0	0
1 項 4 目 横浜市住宅供給 公社助成費	横浜市住宅供給 公社助成事業	2,309,426	2,309,425	100.0	0	0	0
1 項 5 目 横浜市建築保全 公社助成費	横浜市建築保全 公社助成事業	355,791	355,791	100	0	0	0

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項3目 公営住宅整備費	公営住宅整備事業	11,648,140	11,648,140	100	0	0	0
2項4目 優良賃貸住宅事業費	ヨコハマ・りぶ いん事業	5,456,397	4,911,024	90.0	0	0	545,372
	高齢者向け優良 賃貸住宅事業	153,118	123,507	80.7	0	0	29,610
2項5目 改良住宅建設費	新山下二丁目住 宅地区改良事業	510,394	510,394	100	0	0	0
	生麦五丁目住 宅地区改良事業	403,837	403,837	100	0	0	0

注 ()内は、当初予算額及び当初予算額に対する比率

主要事業において、当初予算に対する支出済額の比率が低い事業及び多額の不用額が生じている事業は次のとおりである。

(ア) マンション耐震診断支援事業は、支出済額が 2,138万円となっているが、当初予算額 4,500万円に対する比率は、47.5%となっている。

これは、予備診断及び本診断の実績が、それぞれ予算の見込みを下回ったことによるものである。

(イ) マンション耐震改修促進事業は、当初予算額 4,000万円に対し、支出済額が 0円となっている。

これは、マンション管理組合の合意形成が整わず、耐震改修工事に対する助成の実績がなかったことによるものである。

(ウ) ヨコハマ・りぶいん事業の執行率は 90.0%で、5億 4,537万円の不用額を生じている。

これは、主として建設戸数が予算の見込みを下回ったことによる共同施設等整備費助成に係る補助金の残である。

当年度は、公営住宅整備事業として、新設・建替え、民間住宅の借上げによる住宅供給を進めるとともに、優良賃貸住宅整備事業において、高齢者向け優良賃貸住宅整備が進められたが、中期政策プランに対し、初年度としての進捗率は低い状況となっている。このため、「公的住宅供給等のあり方検討委員会」の報告を踏まえ、供給量を拡大し、積極的に推進するよう努められたい。

木造住宅耐震診断士派遣事業及び耐震改修促進事業については、対象住宅戸数に対して利用率が低い状況にあり、また、マンション耐震改修促進事業については、平成13年度の制度開始以来、改修工事費補助の実績がない状況である。市民の安全を確保するためには、住宅の耐震性を向上させることは不可欠であるので、市民が利用しやすい事業内容や執行方法等事業全般にわたり、見直しを検討されたい。

第15款 消 防 費

予算現額 396億 5,360万円に対して支出済額は 394億 7,683万円で、執行率は 99.6%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 消防総務費	救急体制整備事業	223,498	223,307	99.9	0	0	191
1項3目 警防活動費							
1項5目 消防研修費							
1項2目 予防活動費	予防体制整備事業	226,488	225,731	99.7	0	0	756
1項7目 消防施設費	消防庁舎建設事業	493,120	493,120	100	0	0	0
	消防車両購入事業	724,232	724,232	100	0	0	0
	消防通信指令システム整備事業	2,344,698	2,344,063	100.0	0	0	635

当年度は、消防隊・救急隊の効果的な運用などを目的として、消防通信指令システムの整備を進めるとともに、庁舎の建替、消防車両の更新、救急隊員の育成など消防・救急体制の充実を図った。

また、歌舞伎町でのビル火災や韓国での地下鉄火災の発生などを契機に、風俗営業施設などが入居したビルや鉄道駅舎などへの査察・指導を強化した。

今後とも、市民生活の安全のため、消防、救急体制の一層の充実に努めるとともに、効率性の視点から消防隊、救急隊の部隊編成や運用などについて引き続き検討を進められたい。

第16款 教 育 費

予算現額 1,127億 6,021万円に対して支出済額は 1,093億 9,417万円で、執行率は 97.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 教育指導振興費	情報教育推進事業	872,194	872,194	100	0	0	0
2項2目 教育振興費							
3項2目 教育振興費							
1項3目 教育指導振興費	スクールカウンセラー活用事業	251,841	251,841	100	0	0	0
1項6目 教育相談費	教育相談事業	519,401	519,401	100	0	0	0
2項2目 教育振興費	学校の特色づくり推進事業	1,736,215	1,736,215	100	0	0	0
3項2目 教育振興費							
4項2目 教育振興費							
5項2目 教育振興費							
8項1目 学校用地費	用地取得・校地整備事業	2,122,859	2,122,859	100	0	0	0
8項2目 小・中学校整備費	小・中学校整備事業	14,966,537	13,466,986	90.0	472,720	18,011	1,008,819
8項3目 高等学校整備費	高等学校整備事業	204,469	139,525	68.2	0	0	64,943
8項4目 特殊教育施設整備費	日野養護学校移転整備事業	3,300,961	3,280,529	99.4	0	0	20,431
8項5目 学校特別営繕費	学校特別営繕事業	14,650,500	14,244,953	97.2	0	0	405,546
8項7目 文化財施設建設費	都市発展記念館(仮称)・江上コレクション展示施設整備事業	795,879	777,995	97.8	0	0	17,883

主要事業において、翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

- (ア) 小・中学校整備事業の執行率は 90.0%で、4億 7,272万円の明許繰越し及び 1,801万円の事故繰越し並びに 10億 882万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、上星川小学校ほか 4 校において、耐震補強工事について国庫補助金が追加認証されたが、年度内の執行が困難であったため、工事費の一部を繰り越したことによるものである。

事故繰越しは、立野小学校の校舎の解体工事について工法変更により工期に変更を生じたため、工事費の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、山下小学校第二方面校ほか 4 校の校舎建築工事等の入札残が生じたことによる工事請負費の残及び杉田小学校仮設校舎賃貸借契約の入札残による賃借料の残である。

- (イ) 高等学校整備事業の執行率は 68.2%で、6,494万円の不用額を生じている。

これは、科学技術高等学校（仮称）において、設計内容の見直しに日時を要し、年度内執行が困難であったため、実施設計業務に執行残を生じたことによる委託料の残である。

- なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている科目は、次のとおりである。

- (ア) 5 項 1 目学校管理費については、予算現額 10億 7,939万円に対して支出済額は 8億 6,288万円で、執行率は 79.9%となっており、2億 1,652万円の不用額を生じている。

これは、主としてスクールバス運行委託契約について、新規契約分をこれまでの随意契約から入札に変更したことに伴い入札残が生じたことなどによる委託料の残である。

当年度は、歴史的な建造物である旧横浜市外電話局を活用した横浜都市発展記念館・横浜ユーラシア文化館が平成15年 3 月にオープンした。

学校施設の整備では、障害のある児童生徒が学びやすい環境づくりを進めるため、平成15年 9 月の開校に向けて、日野養護学校の移転整備を行うとともに、先端的な科学技術の発展を支える人材育成などを目的として、鶴見工業高等学校を改編整備する科学技術高等学校（仮称）の実施設計に着手した。

学校教育においては、教育用コンピュータの整備や教員の情報機器活用能力の向上を進めるなど情報教育を推進した。いじめや不登校などの問題に対しては、スクールカウンセラーを全中学校に派遣するなど相談体制の充実を図った。

今後とも、各学校が、地域の特性や創意工夫を生かした教育活動を一層進めるとともに、保護者や地域に対して学校情報を積極的に提供するなど、「地域に開かれた学校づくり」の推進に努められたい。

第17款 公 債 費

予算現額 1,776億 7,287万円に対して支出済額は 1,774億 4,484万円で、執行率は 99.9%である。

第18款 諸 支 出 金

予算現額 2,177億 3,158万円に対して支出済額は 2,099億 3,201万円で、執行率は 96.4%であり、下水道事業会計、国民健康保険事業費会計等19会計に繰り出している。

(ア) 1項11目市街地開発事業費会計繰出金については、予算現額 127億 6,448万円に対して支出済額は 64億 4,334万円で、執行率は 50.5%となっており、44億 9,073万円の明許繰越し、15億 3,620万円の事故繰越し及び 2億 9,421万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、主として、市街地開発事業費会計における戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、転出予定権利者との補償交渉に不測の日時を要し、年度内の執行が困難であったため、対象事業費の一部を繰り越したこと等によるものである。

事故繰越しは、市街地開発事業費会計における戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、土地売買契約締結後、移転先である代替地の造成工事等に不測の日時を要し、年度内の執行が困難であったため、対象事業費の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、市街地開発事業費会計において、主として都市整備基金費、新横浜長島地区土地区画整理事業及び戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業における対象事業費の減額による繰出金の残である。

なお、最近2か年度における特別会計繰出金等の決算状況は次ページのとおりである。

繰出金及び貸付金決算比較表

目 別	平成 14 年 度			平成 13 年 度			
	支 出 済 額	構成比率	前年度に 対する比率	支 出 済 額	構成比率	前年度に 対する比率	
繰 出 金	1 国民健康保険 事業費会計繰出 金	29,941,566,000	14.3	110.8	27,029,052,000	12.7	110.1
	2 老人保健医療 事業費会計繰出 金	10,118,311,715	4.8	94.8	10,669,373,000	5.0	104.8
	3 介護保険事業 費会計繰出 金	13,866,357,000	6.6	114.8	12,075,856,000	5.7	79.8
	4 横浜市立大学 会計繰出 金	23,647,327,496	11.3	97.5	24,261,159,000	11.4	88.5
	5 中央卸売市場 会計繰出 金	2,444,527,000	1.2	97.2	2,515,240,000	1.2	100.7
	6 中央と畜場 会計繰出 金	2,575,690,000	1.2	107.4	2,399,106,000	1.1	103.8
	7 母子寡婦福祉 会 計 繰 出 金	161,196,675	0.1	113.2	142,424,447	0.1	113.6
	8 交通災害共済 事業費会計繰出 金	41,968,800	0.0	104.1	40,329,000	0.0	106.7
	9 勤労者福祉共済 事業費会計繰出 金	83,540,744	0.0	95.7	87,301,027	0.0	100.3
	10 公害被害者救済 事業費会計繰出 金	14,514,822	0.0	126.6	11,467,054	0.0	95.6
	11 市街地開発事業 会 計 繰 出 金	6,443,336,874	3.1	121.5	5,304,449,923	2.5	76.2
	12 自動車駐車場 事業費会計繰出 金	737,930,000	0.4	33.0	2,234,620,711	1.0	96.3
	13 公共事業用地 会 計 繰 出 金	5,501,861,690	2.6	101.9	5,401,170,164	2.5	107.4
	14 病院事業会計 繰 出 金	8,921,245,144	4.2	124.7	7,152,656,277	3.4	119.4
	15 下水道事業会 計 繰 出 金	74,913,509,000	35.7	100.9	74,216,535,000	34.8	99.3
	16 埋立事業会 計 繰 出 金	226,709,270	0.1	79.7	284,470,550	0.1	128.9
	17 水道事業会 計 繰 出 金	4,352,832,251	2.1	103.3	4,214,785,227	2.0	96.7
	18 自動車事業会 計 繰 出 金	12,906,573,298	6.1	94.8	13,615,949,634	6.4	112.1
	19 高速鉄道事業 会 計 繰 出 金	13,033,010,789	6.2	60.5	21,534,229,336	10.1	152.9
(農業共済事業 会 計 繰 出 金)	-	-	-	62,983,787	0.0	96.9	
小 計	209,932,008,568	100	98.4	213,253,158,137	100	102.4	
貸 付 金	(病院事業会 計 繰 出 金)	-	-	-	1,396,041,000	-	81.1
	小 計	-	-	-	1,396,041,000	-	81.1
合 計	209,932,008,568	-	97.8	214,649,199,137	-	102.2	

第19款 予 備 費

当初予算額 10億円に対して他の費目に充用した額は 8億 903万円であり、第 2 款総務費に 7,017万円、第 3 款市民費に 1,198万円、第 4 款福祉費に 1億 1,190万円及び第16款教育費に 6億 1,498万円充用されている。

表 7

一 般 会 計 歳 入 歳 出

局（事業本部、室）別	歳 入			
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	執 行 率
	円	円	%	%
1 都 市 経 営 局	43,186,000	10,396,020	0.0	24.1
2 総 務 局	2,013,825,000	1,888,299,738	0.1	93.8
3 財 政 局	950,195,665,188	947,659,777,540	70.8	99.7
4 市 民 局	5,529,943,000	5,297,597,177	0.4	95.8
5 福 祉 局	127,453,264,000	122,464,078,228	9.2	96.1
6 子育て支援事業本部	1,089,053,000	729,413,605	0.1	67.0
7 衛 生 局	10,155,506,000	9,870,525,831	0.7	97.2
8 環 境 保 全 局	2,876,759,000	2,822,770,711	0.2	98.1
9 環 境 事 業 局	17,457,601,000	15,478,117,132	1.2	88.7
10 経 済 局	55,367,674,000	51,193,041,217	3.8	92.5
11 横浜プロモーション 推進事業本部	258,342,000	250,073,624	0.0	96.8
12 緑 政 局	16,215,670,000	15,588,188,905	1.2	96.1
13 都 市 計 画 局	24,704,288,000	18,969,529,879	1.4	76.8
14 道 路 局	49,969,386,950	44,719,092,706	3.3	89.5
15 下 水 道 局	13,376,932,000	11,751,275,560	0.9	87.8
16 港 湾 局	37,844,386,000	32,500,759,667	2.4	85.9
17 建 築 局	35,956,537,000	34,336,665,203	2.6	95.5
18 市立大学事務局	0	0	0	—
19 消 防 局	3,809,514,000	3,746,606,534	0.3	98.3
20 収 入 役 室	121,814,000	104,750,565	0.0	86.0
21 教育委員会事務局	19,821,122,000	18,324,698,059	1.4	92.5
22 選挙管理委員会事務局	472,976,000	383,342,479	0.0	81.0
23 人事委員会事務局	0	0	0	—
24 監 査 事 務 局	186,000	187,142	0.0	100.6
25 市 会 事 務 局	4,311,000	3,862,692	0.0	89.6
合 計	1,374,737,941,138	1,338,093,050,214	100	97.3

なお、当年度における一般会計予算の執行状況は以上のとおりであるが、これを所管局（事業本部、室）ごとにみると、次のとおりである。

決算局別一覧表

歳			出		
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
円	円	%	%	円	円
2,946,094,909	2,875,734,187	0.2	97.6	0	70,360,722
60,915,053,804	59,953,749,439	4.5	98.4	0	961,304,365
234,829,567,675	233,842,179,331	17.7	99.6	0	987,388,344
45,825,471,516	45,035,468,679	3.4	98.3	0	790,002,837
309,781,806,110	302,190,357,581	22.8	97.5	2,730,491,000	4,860,957,529
8,674,393,123	7,537,348,372	0.6	86.9	176,248,000	960,796,751
48,260,850,294	47,049,515,879	3.6	97.5	0	1,211,334,415
7,080,280,000	6,643,946,459	0.5	93.8	0	436,333,541
53,455,011,000	52,574,557,014	4.0	98.4	31,860,000	848,593,986
66,397,017,873	61,766,778,295	4.7	93.0	0	4,630,239,578
2,173,758,049	2,114,310,975	0.2	97.3	0	59,447,074
43,415,807,200	42,949,471,823	3.2	98.9	261,420,500	204,914,877
50,336,041,090	39,428,525,100	3.0	78.3	9,172,298,200	1,735,217,790
105,230,674,408	95,503,887,739	7.2	90.8	9,484,732,400	242,054,269
91,139,608,000	88,681,631,389	6.7	97.3	2,390,800,000	67,176,611
30,431,642,938	26,622,721,508	2.0	87.5	3,400,442,750	408,478,680
33,441,782,000	32,742,831,993	2.5	97.9	0	698,950,007
23,635,904,000	23,635,904,000	1.8	100	0	0
40,315,351,000	40,138,580,708	3.0	99.6	0	176,770,292
1,378,356,000	1,335,234,358	0.1	96.9	0	43,121,642
109,760,781,149	106,625,282,564	8.1	97.1	490,731,500	2,644,767,085
1,663,086,000	1,504,933,762	0.1	90.5	0	158,152,238
214,572,000	212,081,743	0.0	98.8	0	2,490,257
421,899,000	398,532,069	0.0	94.5	0	23,366,931
3,013,132,000	2,940,797,919	0.2	97.6	0	72,334,081
1,374,737,941,138	1,324,304,362,886	100	96.3	28,139,024,350	22,294,553,902

(3) 特別会計

横浜市国民健康保険事業費会計等の15特別会計を合計すると、当年度歳入歳出決算額は、歳入 1兆 3,340億 586万円、歳出 1兆 3,313億 9,053万円で、歳入歳出差引残額は 26億 1,533万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1億 5,954万円を差し引いた実質収支額は、24億 5,579万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金（前年度実質収支額）91億 6,690万円を差

特別会計決算

会 計	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(C) (A) - (B)
	円	円	円
国民健康保険事業費会計	216,880,588,768	219,064,996,293	△ 2,184,407,525
老人保健医療事業費会計	211,133,593,916	210,533,780,181	599,813,735
介護保険事業費会計	101,538,036,778	100,215,095,631	1,322,941,147
横浜市立大学費会計	57,451,012,528	57,580,239,636	△ 129,227,108
港湾整備事業費会計	2,642,293,523	2,077,407,239	564,886,284
中央卸売市場費会計	4,814,937,163	4,629,518,065	185,419,098
中央と畜場費会計	3,844,534,166	3,801,963,641	42,570,525
母子寡婦福祉資金会計	1,031,231,157	814,057,522	217,173,635
交通災害共済事業費会計	550,861,681	458,020,256	92,841,425
勤労者福祉共済事業費会計	762,950,631	686,718,062	76,232,569
公害被害者救済事業費会計	49,014,071	24,442,446	24,571,625
市街地開発事業費会計	16,808,909,564	16,688,370,472	120,539,092
自動車駐車場事業費会計	2,360,352,523	2,291,562,269	68,790,254
公共事業用地費会計	126,402,092,441	124,788,904,553	1,613,187,888
市債金会計	587,735,453,271	587,735,453,271	0
(農業共済事業費会計)	—	—	—
合 計	1,334,005,862,181	1,331,390,529,537	2,615,332,644

し引いた当年度のみ収支は、67億 1,111万円のマイナスとなっている。

実質収支額についてみると、国民健康保険事業費会計において国民健康保険料の収納率が低下したことなどにより 21億 8,441万円、横浜市立大学費会計においてセンター病院費の診療収入が見込みを下回ったことなどにより 1億 2,923万円、それぞれマイナスとなっている。なお、実質収支がマイナスとなった両会計では、それぞれ翌年度歳入から繰上充用を行っている。

15特別会計全体の決算状況は、次のとおりである。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E) - (F)
円	円	円	円
0	△ 2,184,407,525	734,641,534	△ 2,919,049,059
0	599,813,735	32,325,792	567,487,943
0	1,322,941,147	4,003,369,216	△ 2,680,428,069
0	△ 129,227,108	955,290,852	△ 1,084,517,960
0	564,886,284	500,952,090	63,934,194
0	185,419,098	106,557,947	78,861,151
0	42,570,525	97,201,396	△ 54,630,871
0	217,173,635	97,583,982	119,589,653
0	92,841,425	46,617,505	46,223,920
0	76,232,569	80,075,182	△ 3,842,613
0	24,571,625	25,624,575	△ 1,052,950
120,539,092	0	0	0
39,000,000	29,790,254	75,000,000	△ 45,209,746
0	1,613,187,888	2,411,660,062	△ 798,472,174
0	0	0	0
-	-	(26,498,398)	-
159,539,092	2,455,793,552	9,166,900,133 ※ (9,193,398,531)	△ 6,711,106,581

※ () 内の金額は、農業共済事業費会計の実質収支額を含む。

各会計の決算の状況は次のとおりである。

① 横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険料	93,524,335,000	120,500,508,602	88,381,380,807	94.5	73.3	4,632,765,687	27,486,362,108
2 一部負担金	10,000	0	0	0	-	0	0
3 国庫支出金	64,002,168,000	62,543,697,405	62,543,697,405	97.7	100	0	0
4 療養給付費交付金	32,822,372,000	30,479,686,400	30,479,686,400	92.9	100	0	0
5 県支出金	993,232,000	1,563,017,000	1,563,017,000	157.4	100	0	0
6 共同事業金交付金	2,827,833,000	2,731,243,464	2,731,243,464	96.6	100	0	0
7 繰入金	29,941,566,000	29,941,566,000	29,941,566,000	100	100	0	0
8 繰越金	734,642,000	734,641,534	734,641,534	100.0	100	0	0
9 諸収入	520,885,000	716,545,777	505,356,158	97.0	70.5	27,363,338	183,826,281
合計	225,367,043,000	249,210,906,182	216,880,588,768	96.2	87.0	4,660,129,025	27,670,188,389

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
1 国民健康保険事業費	225,367,043,000	219,064,996,293	97.2	0	6,302,046,707
合計	225,367,043,000	219,064,996,293	97.2	0	6,302,046,707

当会計は、国民健康保険法に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない被保険者に対して医療給付等を行うことにより、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするものである。また、40歳以上65歳未満の被保険者（介護保険の第2号被保険者）については、医療給付費分に加えて介護納付金分の保険料を徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付している。

当会計の決算状況は、歳入合計 2,168億 8,059万円、歳出合計 2,190億 6,500万円で、歳入歳出差引については 21億 8,441万円の不足額が生じている。これは、国民健康保険料が見込みを大幅に下回ったことによるもので、この不足額については、翌年度歳入から繰上充用を行っている。

歳入の主なものは、国民健康保険料 883億 8,138万円及び国庫支出金 625億 4,370万円で、歳入合計では、前年度（2,119億 9,541万円）に比べ 48億 8,518万円増加している。これは、主として繰入金、国庫支出金、国民健康保険料が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、給付費 923億 9,846万円、老人保健拠出金 714億 8,925万円、退職被保険者等給付費 374億 2,028万円及び介護納付金 110億 683万円で、歳出合計では、前年度（2,112億 6,077万円）に比べ 78億 422万円増加している。これは、主として老人保健拠出金が増加したことによるものである。

なお、最近5か年度における国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

年 度 別	調 定 額(A)	収 入 済 額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	千円	千円	千円	千円	%
平成10年度	85,706,499	64,850,559	2,638,768	18,217,172	75.7
平成11年度	96,949,765	73,230,698	3,120,496	20,598,570	75.5
平成12年度	102,332,653	75,427,710	4,044,098	22,860,843	73.7
平成13年度	115,045,978	86,109,030	4,099,619	24,837,329	74.8
平成14年度	120,500,508	88,381,380	4,632,765	27,486,362	73.3

* 平成12年度以降は、介護納付金分を含む。

国民健康保険料（介護納付金分を含む。）の収納率は、73.3%と前年度に比べ1.5ポイント低下しており、不納欠損額は 46億 3,277万円、収入未済額は 274億 8,636万円となっている。さらに、当年度は、21億 8,441万円の収支不足額を生じ、繰上充用を行った。

今後、各区と一層連携し、収納率の向上を図るなど、会計の健全性確保に積極的に取り組まれない。

② 横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 支 払 基 金 交 付 金	150,974,393,000	147,554,695,391	147,554,695,391	97.7	100	0	0
2 国庫支出金	43,223,562,000	42,644,133,071	42,644,133,071	98.7	100	0	0
3 県 支 出 金	10,805,891,000	10,673,820,483	10,673,820,483	98.8	100	0	0
4 繰 入 金	10,773,566,000	10,118,311,715	10,118,311,715	93.9	100	0	0
5 繰 越 金	32,325,000	32,325,792	32,325,792	100.0	100	0	0
6 諸 収 入	64,808,000	110,307,464	110,307,464	170.2	100	0	0
合 計	215,874,545,000	211,133,593,916	211,133,593,916	97.8	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
1 老人保健医療事業費	215,874,545,000	210,533,780,181	97.5	0	5,340,764,819
合 計	215,874,545,000	210,533,780,181	97.5	0	5,340,764,819

当会計は、老人保健法に基づき、国民の老後における健康保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 2,111億 3,359万円、歳出合計 2,105億 3,378万円で、歳入歳出差引残額は 5億 9,981万円である。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,475億 5,470万円及び国庫支出金 426億 4,413万円で、歳入合計では、前年度(2,097億 5,740万円)に比べ 13億 7,619万円増加している。これは、主として支払基金交付金が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、医療給付費 2,094億 7,717万円で、歳出合計では、前年度(2,097億 2,507万円)に比べ 8億 871万円増加している。これは、主として医療給付費が増加したことによるものである。

③ 横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	20,285,383,000	21,082,845,240	20,556,727,435	101.3	97.5	0	526,117,805
2 国庫支出金	23,244,991,000	20,935,984,778	20,935,984,778	90.1	100	0	0
3 支 払 基 金 交 付 金	32,530,440,000	30,526,266,875	30,526,266,875	93.8	100	0	0
4 県 支 出 金	12,323,826,000	11,604,156,828	11,604,156,828	94.2	100	0	0
5 財 産 収 入	10,488,000	10,438,201	10,438,201	99.5	100	0	0
6 繰 入 金	13,866,357,000	13,866,357,000	13,866,357,000	100	100	0	0
7 繰 越 金	3,764,291,000	4,003,369,216	4,003,369,216	106.4	100	0	0
8 諸 収 入	33,956,000	34,736,445	34,736,445	102.3	100	0	0
合 計	106,059,732,000	102,064,154,583	101,538,036,778	95.7	99.5	0	526,117,805

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
1 介護保険事業費	106,059,732,000	100,215,095,631	94.5	0	5,844,636,369
合 計	106,059,732,000	100,215,095,631	94.5	0	5,844,636,369

当会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の者（第1号被保険者）及び40歳以上65歳未満の医療保険に加入している者（第2号被保険者）が、要介護状態となった場合に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスの給付等を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とするものである。

介護保険制度では、介護給付に必要な費用は、利用者の自己負担分を除き、基本的に50%は公費（国、県、市）で賄い、残りの50%は第1号被保険者及び第2号被保険者からの保険料で賄っている。

当会計の決算状況は、歳入合計 1,015億 3,804万円、歳出合計 1,002億 1,510万円で、歳入歳出差引残額は 13億 2,294万円である。

歳入の主なものは、支払基金交付金（第2号被保険者に係る保険料）305億 2,627万円、国庫支出金 209億 3,598万円、介護保険料（第1号被保険者の保険料）205億 5,673万円、繰入金 138億 6,636万円（このうち、介護給付費繰入金 100億 9,629万円）である。

歳出の主なものは、給付費 931億 4,749万円及び介護保険給付費準備基金積立金 21億 8,558万円である。

なお、当年度の認定申請件数は更新申請を含めて113,720件で、当年度末の要介護認定

者数は76,228人である。

歳出予算の執行率は94.5%で、58億4,464万円の不用額を生じている。

これは、主としてサービス利用量が見込みを下回ったことによるものである。

介護保険制度は施行後3年が経過したが、要介護認定者数は増え続けており、介護保険サービス利用者も増加している。これに伴い、給付費も前年度に比べ134億2,516万円、16.8%増加した。このように、制度は定着しつつあるものの、利用者本位の視点からは、今後、さらにサービスの質の向上を図る必要がある。

こうした状況を踏まえ、当年度末に、平成15年度から平成19年度を計画期間とする介護保険事業計画を策定したところであるが、この計画に基づき、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らし続けられるよう、引き続き、サービス内容の充実を図るとともに、計画的かつ安定的な制度の運用に努められたい。

④ 横浜市立大学費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 大学収入	3,578,600,000	3,941,651,206	3,921,553,357	109.6	99.5	0	20,097,849
2 附属病院収入	13,592,265,000	13,452,092,006	13,308,222,756	97.9	98.9	15,992,250	127,877,000
3 センター病院収入	18,675,338,000	16,719,886,429	16,573,908,919	88.7	99.1	8,038,640	137,938,870
4 繰入金	23,647,522,000	23,647,327,496	23,647,327,496	100.0	100	0	0
合 計	59,493,725,000	57,760,957,137	57,451,012,528	96.6	99.5	24,030,890	285,913,719

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 大学費	15,560,060,000	15,427,322,392	99.1	0	132,737,608
2 附属病院費	20,135,064,000	19,505,282,731	96.9	0	629,781,269
3 センター病院費	23,798,601,000	22,647,634,513	95.2	0	1,150,966,487
合 計	59,493,725,000	57,580,239,636	96.8	0	1,913,485,364

当会計は、横浜市における学術の中心として、高い教養と専門の学術を教授し、人材育成と市民の生活・文化の向上発展に寄与することを目的として、横浜市立大学等の管理運営を行い、併せて医学部附属の病院においては、地域医療の中軸として社会的使命を担うことを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計574億5,101万円、歳出合計575億8,024万円で、歳入

歳出差引については、合計で 1億 2,923万円の不足額が生じている。その内訳は、大学費では 4億 7,569万円、附属病院費では 3億 4,574万円の残額を生じているが、センター病院費については、診療収入が見込みを大幅に下回ったことにより 9億 5,066万円の不足額が生じており、このため、この不足額については、翌年度歳入から繰上充用を行っている。

歳入のうち、大学収入 39億 2,155万円の主なものは、使用料及び手数料 24億 1,459万円、諸収入 5億 6,337万円及び繰越金 5億 881万円で、前年度（49億 315万円）に比べ、9億 8,160万円減少している。これは、主として連携大学院が平成13年度に開設したことに伴う市債の減である。

附属病院収入 133億 822万円の主なものは、使用料及び手数料 122億 7,571万円、市債 4億 1,516万円及び繰越金 3億 6,921万円で、前年度（137億 3,002万円）に比べ、4億 2,180万円減少している。これは、主として前年度に、診療報酬の早期請求によって期ずれを解消し、これに伴って入院及び外来収入が増加した分が、当年度は平年化したことによるものである。

センター病院収入 165億 7,391万円の主なものは、使用料及び手数料 159億 2,552万円、諸収入 1億 8,961万円及び市債 1億 7,158万円で、前年度（186億 5,295万円）に比べ、20億 7,904万円減少している。これは、附属病院と同様に、主として前年度に、期ずれ解消により入院及び外来収入が増加したが、当年度は平年化したことによるものである。

なお、大学病院の不納欠損額及び収入未済額については、附属病院は 1,599万円及び 1億 2,788万円、センター病院は、804万円及び 1億 3,794万円となっている。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、大学費繰入金 119億 8,146万円、附属病院費繰入金 65億 4,280万円及びセンター病院費繰入金 51億 2,307万円である。

歳出のうち、大学費 154億 2,732万円の内訳は、大学運営費 117億 8,452万円、公債費 32億 6,805万円及び大学施設整備費 3億 7,475万円で、前年度（173億 8,305万円）に比べ、19億 5,572万円減少している。これは、主として連携大学院が平成13年度に開設したことに伴う大学施設整備費の減である。

附属病院費 195億 528万円の内訳は、附属病院運営費 165億 2,499万円、公債費 22億 4,403万円及び附属病院施設整備費 7億 3,626万円で、前年度（199億 2,955万円）に比べ、4億 2,426万円減少している。これは、主として委託内容の見直しや光熱水費の節減により減少したことによるものである。

センター病院費 226億 4,763万円の内訳は、センター病院運営費 191億 1,678万円、公債費 32億 8,164万円及びセンター病院施設整備費 2億 4,921万円で、前年度（232億 7,940万円）に比べ、6億 3,176万円減少している。これは、主として研究棟改修工事が終了したことにより施設整備費が減少したことによるものである。

予算執行状況は、歳入 96.6%、歳出 96.8%であり、19億 1,349万円の不用額を生じている。

これは、主として附属病院費及びセンター病院費の病院運営費において、入院及び外来患者数が見込みを下回ったことに伴い医薬材料費が減少したこと等によるものである。

また、繰越金は前年度（9億 5,529万円）に比べて減少し、8億 2,143万円となった。

最近3か年度における学生数及び大学病院の患者数は次のとおりである。

なお、大学病院の病床利用率は、附属病院は89.9%、センター病院は89.4%となっている。

学 生 数

単位：人

年 度 別	大 学			看 護 短 期 大 学 (B)	合 計 (A)+(B)
	学部学生	大学院生	大学計(A)		
平成12年度	3,303(389)	459(208)	3,762(597)	354	4,116
平成13年度	3,340(385)	569(226)	3,909(611)	359	4,268
平成14年度	3,338(377)	611(211)	3,949(588)	355	4,304

注1 年度末現在

2 学部学生及び大学院生欄の（ ）内はそれぞれ医学部生及び医学研究科生で内数

大学病院患者数

単位：人

区 分		入 院 患 者 数			外 来 患 者 数		患者数計 (A)+(B)
		患者数(A)	1日平均患者数	稼働病床数	患者数(B)	1日平均患者数	
附 属 病 院	平成12年度	203,129	557	623 ^床	423,191	1,727	626,320
	平成13年度	203,165	557	623	424,938	1,734	628,103
	平成14年度	204,466	560	623	405,019	1,653	609,485
セ ン タ ー 病 院	平成12年度	219,593	602	500	434,096	1,772	653,689
	平成13年度	234,933	644	720	461,949	1,886	696,882
	平成14年度	234,853	643	720	444,992	1,816	679,845

注1 患者数は延人員である。

2 両病院の稼働病床数は年度当初現在

3 センター病院は救命救急センターを含む。また、稼働病床数は、平成12年6月1日から720床に増加した。

当年度、医学部附属市民総合医療センターでは、9億 5,066万円の収支不足額が生じ、繰上充用が行われており、また、医学部附属病院においては、3億 4,574万円の繰越金が生じているが、両病院とも、一般会計からの繰入れは多額となっている。そこで、病床利用率の向上や入院患者の未納防止等により収入の確保を図るとともに、委託内容の見直し等による支出の削減を行い、病院経営の健全化に努められたい。また、一般会計からの繰入れについては、基準を含め考え方を整理する必要があると思われる。

研究の推進事業については、研究費の配分の見直しを行い、新たに重点研究領域を設定

し、これに係る研究テーマを公募するなど研究奨励交付金の充実を図った。また、民間企業等との受託研究や共同研究に係る収入が、前年度に比べ増加している。市立大学として、地域社会への貢献に更に取り組む必要があることから、市内企業との産学連携や、大学の活動内容の市民への情報提供などを積極的に進められたい。

平成15年2月には、「市立大学の今後のあり方懇談会」から答申が提出され、現在、大学改革案の検討が行われているところであるが、大学を取り巻く状況が大きく変化していることから、改革の推進に一層努力されたい。

⑤ 横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 使用料及び手数料	1,999,544,000	1,844,698,162	1,822,172,332	91.1	98.8	0	22,525,830
2 財産収入	54,949,000	41,544,827	41,544,827	75.6	100	0	0
3 繰越金	37,107,000	500,952,090	500,952,090	略	100	0	0
4 諸収入	281,644,000	277,624,274	277,624,274	98.6	100	0	0
合 計	2,373,244,000	2,664,819,353	2,642,293,523	111.3	99.2	0	22,525,830

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 港湾整備事業費	2,373,244,000	2,077,407,239	87.5	0	295,836,761
合 計	2,373,244,000	2,077,407,239	87.5	0	295,836,761

当会計は、横浜港の上屋等の整備を計画的に促進し、適正かつ効率的な運営を確保することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 26億 4,229万円、歳出合計 20億 7,741万円、歳入歳出差引残額は 5億 6,489万円であり、前年度（5億 95万円）に比べ 6,393万円増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 18億 2,217万円、繰越金 5億 95万円で、歳入合計では、前年度（27億 8,374万円）に比べ、1億 4,144万円減少している。これは、主として使用料及び手数料の減によるものである。

歳出の主なものは、公債費 9億 9,876万円、総務費 9億 1,092万円及び維持補修費 1億 6,772万円で、歳出合計では、前年度（22億 8,278万円）に比べ、2億 538万円減少している。これは、主として総務費及び維持補修費の減によるものである。

歳出予算の執行率は 87.5%で、2億 9,584万円の不用額を生じている。これは、主として、光熱水費及び工事請負費の執行残である。

⑥ 横浜市中心卸売市場費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 本場収入	1,649,646,000	1,606,378,322	1,599,406,602	97.0	99.6	0	6,971,720
2 南部市場収入	783,188,000	772,854,384	771,003,561	98.4	99.8	0	1,850,823
3 繰入金	2,444,527,000	2,444,527,000	2,444,527,000	100	100	0	0
合 計	4,877,361,000	4,823,759,706	4,814,937,163	98.7	99.8	0	8,822,543

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 本 場 費	3,496,124,000	3,328,620,824	95.2	0	167,503,176
2 南部市場費	1,381,237,000	1,300,897,241	94.2	0	80,339,759
合 計	4,877,361,000	4,629,518,065	94.9	0	247,842,935

当会計は、卸売市場法及び横浜市中心卸売市場業務条例に基づいて設置した横浜市中心卸売市場本場及び南部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 48億 1,494万円、歳出合計 46億 2,952万円で、歳入歳出差引残額は 1億 8,542万円である。

歳入のうち、本場収入の主なものは、使用料及び手数料 12億 9,824万円及び諸収入 2億 3,917万円で、本場収入では、前年度（26億 7,034万円）に比べ 10億 7,093万円減少している。これは、主として前年度に青果部買荷保管施設整備事業における用地取得が終了し、市債が皆減したことによるものである。

南部市場収入の主なものは、使用料及び手数料 5億 4,398万円及び諸収入 1億 8,246万円で、南部市場収入では、前年度（11億 7,927万円）に比べ 4億 827万円減少している。これは、主として前年度に水産物部荷捌き場所覆蓋化整備事業が終了し、市債及び国庫支出金が皆減したことによるものである。

繰入金は、一般会計からの本場費繰入金 18億 4,648万円及び南部市場費繰入金 5億 9,805万円で、繰入金では、前年度（25億 1,524万円）に比べ 7,071万円減少している。これは、主として本場費繰入金が減少したことによるものである。

歳出のうち、本場費の主なものは、公債費 21億 9,274万円及び運営費 10億 8,405万円で、本場費では、前年度（46億 9,603万円）に比べ 13億 6,741万円減少している。これは、主として施設整備費及び公債費が減少したことによるものである。

南部市場費の主なものは、運営費 8億 2,793万円及び公債費 4億 7,296万円で、南部市

場費では、前年度（15億 6,227万円）に比べ 2億 6,137万円減少している。これは、主として施設整備費が減少したことによるものである。

歳出予算の執行率は 94.9%で、2億 4,784万円の不用額を生じている。これは、主として本場費の光熱水費の残及び清掃委託等の入札残並びに南部市場費の光熱水費の残である。

なお、最近 3 か年度における本場及び南部市場の青果、水産物の取扱高の状況並びに南部市場の花きの取扱高の状況は次のとおりである。

注 上段：取扱数量、下段：取扱金額

区 分		青 果	水 産 物	花 き
本 場	平成 12 年度	362,876 t 79,408,266千円	95,957 t 76,754,779千円	— —
	平成 13 年度	371,306 t 76,252,317千円	94,363 t 74,988,330千円	— —
	平成 14 年度	366,580 t 83,762,868千円	90,693 t 74,794,718千円	— —
南 部 市 場	平成 12 年度	97,816 t 20,207,323千円	58,989 t 44,675,593千円	— 3,407,651千円
	平成 13 年度	98,547 t 18,790,579千円	56,715 t 43,144,556千円	— 3,288,445千円
	平成 14 年度	92,845 t 19,588,027千円	58,003 t 43,951,861千円	— 3,233,006千円

注 花きの取扱数量については、切花（ケース）、鉢物（鉢）等種別が多岐にわたるため表示しない。

⑦ 横浜市中心と畜場費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 使用料及び 手 数 料	240,411,000	223,199,798	222,477,858	92.5	99.7	0	721,940
2 財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0	0
3 繰 入 金	2,575,690,000	2,575,690,000	2,575,690,000	100	100	0	0
4 繰 越 金	50,000,000	97,201,396	97,201,396	194.4	100	0	0
5 諸 収 入	983,603,000	950,189,697	949,164,912	96.5	99.9	0	1,024,785
合 計	3,849,705,000	3,846,280,891	3,844,534,166	99.9	100.0	0	1,746,725

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)×100	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 中央と畜場費	3,849,705,000	3,801,963,641	98.8	0	47,741,359
合 計	3,849,705,000	3,801,963,641	98.8	0	47,741,359

当会計は、卸売市場法及び横浜市中心卸売市場業務条例等に基づいて設置した横浜市中心卸売市場食肉市場の管理運営を行い、食肉等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 38億 4,453万円、歳出合計 38億 196万円で、歳入歳出差引残額は 4,257万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 25億 7,569万円及び諸収入のうちの食肉安定供給事業資金貸付金元利収入 8億 6,200万円で、歳入合計では、前年度（48億 4,964万円）に比べ 10億 510万円減少している。これは、主として前年度に小動物冷却室等整備事業が終了し、市債及び国庫支出金が皆減したことによるものである。

歳出の主なものは、食肉安定供給事業費等の運営費 30億 5,815万円及び公債費 6億 4,648万円で、歳出合計では、前年度（47億 5,244万円）に比べ 9億 5,047万円減少している。これは、主として施設整備費が減少したことによるものである。

なお、最近3か年度における牛及び豚等の取扱高の状況は次のとおりである。

年度別	区 分	牛	豚	その他（輸入牛肉・ 子牛・部分肉等）	計
	と畜頭数	20,402頭	173,545頭	7頭	193,954頭
平成12年度	取扱重量	9,026 t	16,894 t	1,102 t	27,022 t
	取扱金額	12,019,218千円	6,476,531千円	1,075,309千円	19,571,059千円
	と畜頭数	18,223頭	175,726頭	2頭	193,951頭
平成13年度	取扱重量	8,050 t	16,160 t	277 t	24,487 t
	取扱金額	8,175,922千円	7,318,900千円	554,719千円	16,049,542千円
	と畜頭数	16,076頭	177,795頭	0頭	193,871頭
平成14年度	取扱重量	7,071 t	15,675 t	344 t	23,090 t
	取扱金額	8,220,634千円	6,581,837千円	428,963千円	15,231,435千円

⑧ 横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 貸付金収入	442,137,000	1,240,137,543	454,966,299	102.9	36.7	985,614	784,185,630
2 繰 入 金	179,631,000	161,196,675	161,196,675	89.7	100	0	0
3 繰 越 金	1,000	97,583,982	97,583,982	略	100	0	0
4 諸 収 入	194,000	198,201	198,201	102.2	100	0	0
5 市 債	352,540,000	317,286,000	317,286,000	90.0	100	0	0
合 計	974,503,000	1,816,402,401	1,031,231,157	105.8	56.8	985,614	784,185,630

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 母子寡婦福祉資金貸付金	974,503,000	814,057,522	83.5	0	160,445,478
合 計	974,503,000	814,057,522	83.5	0	160,445,478

当会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子及び寡婦世帯に対して、生活の安定と向上のために必要な措置を講ずることにより、母子家庭及び寡婦の福祉を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 10億 3,123万円、歳出合計 8億 1,406万円で、歳入歳出差引残額は 2億 1,717万円である。

歳入の主なものは、貸付金収入で、その内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 4億 2,005万円及び寡婦福祉資金貸付金元利収入 3,491万円で、歳入合計では、前年度（8億 6,945万円）に比べ 1億 6,178万円増加している。これは、主として繰越金が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、母子福祉資金貸付金 7億 7,159万円及び寡婦福祉資金貸付金 3,896万円で、歳出合計では、前年度（7億 7,186万円）に比べ 4,219万円増加している。これは、主として母子福祉資金貸付金が増加したことによるものである。

なお、貸付件数は、母子福祉資金貸付2,184件、寡婦福祉資金貸付71件である。

歳出予算の執行率は 83.5%で、1億 6,045万円の不用額を生じている。これは、主として母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付件数が見込みを下回ったことによる貸付金の残である。

⑨ 横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 共 済 掛 金 入 収	円 620,729,000	円 462,037,600	円 462,037,600	% 74.4	% 100	円 0	円 0
2 財 産 収 入	350,000	57,566	57,566	16.4	100	0	0
3 繰 入 金	43,061,000	41,968,800	41,968,800	97.5	100	0	0
4 繰 越 金	1,000	46,617,505	46,617,505	略	100	0	0
5 諸 収 入	280,000	180,210	180,210	64.4	100	0	0
合 計	664,421,000	550,861,681	550,861,681	82.9	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
1 交通災害共済事業費	円 664,421,000	円 458,020,256	% 68.9	円 0	円 206,400,744
合 計	664,421,000	458,020,256	68.9	0	206,400,744

当会計は、共済加入者が交通災害によって死亡又は傷害を受けた場合、一定の見舞金を給付し、被災者世帯の当面の窮状を救済することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 5億 5,086万円、歳出合計 4億 5,802万円で、歳入歳出差引残額は 9,284万円である。

歳入の主なものは、共済掛金収入 4億 6,204万円（生活保護者及び小学校新入学児童の掛金に係る繰入金 4,197万円を除く。）で、歳入合計では、前年度（5億 8,440万円）に比べ 3,354万円減少している。これは、主として共済掛金収入及び繰越金が減少したことによるものである。

歳出の主なものは、共済見舞金 3億 1,547万円で、歳出合計では、前年度（5億 3,778万円）に比べ 7,976万円減少している。これは、主として交通災害共済基金積立金及び共済見舞金が減少したことによるものである。

なお、共済見舞金の支給件数は4,361件（前年度4,417件）である。

歳出予算の執行率は 68.9%で、2億 640万円の不用額を生じている。これは、主として共済見舞金の支払件数が見込みを下回ったことによるものである。

当年度末における交通災害共済基金現在高は 4億円で、前年度末と同額である。

なお、共済加入者は63万4,454人で、前年度に比べ 2万6,371人減少し、加入率は 18.1%（前年度 19.0%）となっている。

最近 5 か年度における交通災害共済加入状況は次のとおりである。

年度別	本市人口	加入者数	人口に対する加入率	加入者の対前年度比	基金現在高
平成10年度	3,373,777 (平成11年4月1日現在)	734,453	21.8%	97.1%	20,000万円
平成11年度	3,400,149 (平成12年4月1日現在)	704,055	20.7%	95.9%	25,000
平成12年度	3,435,554 (平成13年4月1日現在)	684,274	19.9%	97.2%	35,000
平成13年度	3,470,790 (平成14年4月1日現在)	660,825	19.0%	96.6%	40,000
平成14年度	3,507,157 (平成15年4月1日現在)	634,454	18.1%	96.0%	40,000

注 基金現在高は年度末の現在高である。

⑩ 横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 共済掛金収入	383,052,000	372,628,500	371,997,500	97.1%	99.8%	0	631,000
2 財産収入	287,000	54,205	54,205	18.9%	100%	0	0
3 繰入金	161,721,000	155,585,744	155,585,744	96.2%	100%	0	0
4 繰越金	31,608,000	80,075,182	80,075,182	253.3%	100%	0	0
5 諸収入	151,999,000	157,242,281	155,238,000	102.1%	98.7%	0	2,004,281
合計	728,667,000	765,585,912	762,950,631	104.7%	99.7%	0	2,635,281

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
1 勤労者福祉共済事業費	728,667,000	686,718,062	94.2%	0	41,948,938
合計	728,667,000	686,718,062	94.2%	0	41,948,938

当会計は、市内の中小企業等に従事する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 7億 6,295万円、歳出合計 6億 8,672万円で、歳入歳出差引残額は 7,623万円である。

歳入の主なものは、共済掛金収入 3億 7,200万円で、歳入合計では、前年度(7億 6,387万円)に比べ 92万円減少している。これは、主として共済掛金収入が減少したことによるものである。

歳出の主なものは、結婚、出産等に係る給付費 1億 5,917万円(前年度 1億 6,199万円)、

医療、教育及び住宅資金等に係る貸付事業費 1億 5,000万円（前年度 1億 5,000万円）並びにレクリエーション事業等に係る福祉事業費 1億 9,277万円（前年度 1億 6,841万円）で、歳出合計では、前年度（6億 8,380万円）に比べ 292万円増加している。これは、主として福祉事業費が増加したことによるものである。

歳出予算の執行率は 94.2%となっている。

当年度末における勤労者福祉共済基金現在高は 2億 8,889万円で、前年度末に比べ 1,039万円減少している。

なお、当年度末における加入事業所数は5,015事業所（加入者数 6万1,309人）で、前年度に比べ、事業所数は39事業所減少し、加入者数は1,578人減少している。

⑪ 横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 寄 付 金	8,182,000	8,137,000	8,137,000	99.5	100	0	0
2 財 産 収 入	331,000	737,674	737,674	222.9	100	0	0
3 繰 入 金	20,126,000	14,514,822	14,514,822	72.1	100	0	0
4 繰 越 金	12,240,000	25,624,575	25,624,575	209.4	100	0	0
合 計	40,879,000	49,014,071	49,014,071	119.9	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	40,879,000	24,442,446	59.8	0	16,436,554
合 計	40,879,000	24,442,446	59.8	0	16,436,554

当会計は、横浜市公害健康被害者保護規則に基づき、公害健康被害者等に対し、本市独自の療養補助費等の給付及び保護に必要な事業を行うことにより、公害健康被害者の健康の回復等に寄与することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 4,901万円、歳出合計 2,444万円で、歳入歳出差引残額は 2,457万円である。

歳入の主なものは、繰越金 2,562万円及び繰入金 1,451万円で、歳入合計では、前年度（4,827万円）に比べ 74万円増加している。これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、公害保健センター事業費 986万円、給付事業費 760万円で、歳出合計では、前年度（2,265万円）に比べ 179万円増加している。これは、主として公害保健

センター事業費が増加したことによるものである。

歳出予算の執行率は 59.8%で、1,644万円の不用額を生じている。

これは、主として扶助費の支給対象者が、予算の見込みを下回ったことにより、給付事業費が減となったものである。

なお、当年度末における公害被害者救済事業基金現在高は 3億 3,105万円で、前年度末と同額になっている。

⑫ 横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 分担金及び負担金	13,000,000	6,972,292	6,972,292	53.6	100	0	0
2 国庫支出金	15,666,000	18,100,000	18,100,000	115.5	100	0	0
3 財産収入	1,516,054,000	1,470,994,525	1,470,994,525	97.0	100	0	0
4 繰入金	21,299,621,000	14,729,439,652	14,729,439,652	69.2	100	0	0
5 繰越金	489,000	488,000	488,000	99.8	100	0	0
6 諸収入	1,220,000	3,951,852	2,250,495	184.5	56.9	0	1,701,357
7 市債	755,000,000	580,664,600	580,664,600	76.9	100	0	0
合 計	23,601,050,000	16,810,610,921	16,808,909,564	71.2	100.0	0	1,701,357

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 市街地開発事業費	23,601,050,000	16,688,370,472	70.7	6,147,466,292	765,213,236
合 計	23,601,050,000	16,688,370,472	70.7	6,147,466,292	765,213,236

当会計は、本市が施行する市街地開発事業を円滑かつ効率的に執行することを目的とするものである。

当年度の決算状況は、歳入合計 168億 891万円、歳出合計 166億 8,837万円で、歳入歳出差引残額は 1億 2,054万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 64億 4,334万円及び都市整備基金からの繰入金 82億 8,610万円で、歳入合計では、前年度（139億 5,338万円）に比べ 28億 5,553万円増加している。これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

歳出のうち、主な事業の執行状況は次のとおりである。

主 な 事 業 名	支 出 済 額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額
	千円	千円	千円	千円
新横浜駅南部地区土地区画整理事業	26,386	0	0	9,113
戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	4,848,448	3,623,804	1,536,195	152,945
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	144,744	15,426	0	0
上大岡駅西口地区市街地再開発事業	264,892	0	0	107
新横浜長島地区土地区画整理事業	1,158,973	612,040	0	264,541
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	654,400	360,000	0	0

歳出合計では、前年度（139億 5,289万円）に比べ 27億 3,548万円増加している。これは、戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業等の増によるものである。

歳出予算の執行率は 70.7%で、46億 1,127万円の明許繰越し、15億 3,620万円の事故繰越し及び 7億 6,521万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、主として戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、転出予定権利者との補償交渉に不測の日時を要したため、用地費・移転補償費が繰越しとなったこと等によるものである。

事故繰越しは、戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、土地売買契約締結後、移転先である代替地の造成工事等に不測の日時を要したことにより建物の移転ができなかったことから、土地の引渡しが遅延したこと等により、用地費・移転補償費の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、主として都市整備基金費における消費税納付額の減額及び運用利率の低下に伴う積立金の減額、新横浜長島地区土地区画整理事業における道路照明灯の設置工事費の減額等並びに戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業における仮設店舗の設計費の減額等による事業費の残である。

なお、新横浜駅南部地区土地区画整備事業については、当年度に管理費として 2,639万円を支出しているが、事業の見通しが立たないため、新たなまちづくりに取り組むこととし、平成15年3月に事業計画を廃止した。

戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業については、仮設店舗の建設及び運営をPFI手法で実施するなど、管理処分計画の策定に向けて事業を推進しているが、当年度において多額の繰越しが生じている。厳しい経済状況ではあるが、事業の計画的な執行に努めるとともに、関係者等と十分に調整を図りながら、まちづくりを進められたい。

また、上大岡駅西口地区第一種市街地再開発事業では、すでに事業が竣工し、現在、保留床を貸し付けているが、引き続き、経済状況の推移を踏まえ、売却処分を検討するなど、市債償還の財源確保に努められたい。

⑬ 横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 使用料及び 手 数 料	401,000,000	366,624,500	366,624,500	91.4	100	0	0
2 国庫支出金	378,200,000	353,200,000	353,200,000	93.4	100	0	0
3 繰 入 金	738,930,000	737,930,000	737,930,000	99.9	100	0	0
4 繰 越 金	419,061,000	494,060,000	494,060,000	117.9	100	0	0
5 諸 収 入	46,001,000	55,538,023	55,538,023	120.7	100	0	0
6 市 債	378,000,000	353,000,000	353,000,000	93.4	100	0	0
合 計	2,361,192,000	2,360,352,523	2,360,352,523	100.0	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 自動車駐車場事業費	2,361,192,000	2,291,562,269	97.1	39,000,000	30,629,731
合 計	2,361,192,000	2,291,562,269	97.1	39,000,000	30,629,731

当会計は、安全で円滑な都市交通の確保や都心部の活性化を図るため、道路下等を利用した公共駐車場の整備及び運営を目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 23億 6,035万円、歳出合計 22億 9,156万円、歳入歳出差引残額は 6,879万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 7億 3,793万円、繰越金 4億 9,406万円及び使用料及び手数料 3億 6,662万円で、歳入合計では前年度（53億 8,863万円）に比べ 30億 2,828万円減少している。これは、主として駐車場建設に対する国庫支出金、駐車場整備事業に充当される市債及び繰入金が増加したことによるものである。

歳出は、伊勢佐木長者町地下駐車場等の施設整備費 12億 5,482万円、福富町西公園地下駐車場ほか 4 駐車場の運営経費 3億 1,145万円及び公債費 7億 2,529万円で、前年度（48億 9,457万円）に比べ 26億 301万円減少している。これは、主として平成14年4月に日本大通り地下駐車場が完成したことに伴い、施設整備費が増加したことによるものである。

歳出予算の執行率は 97.1%で、3,900万円の明許繰越し及び 3,063万円の不用額を生じている。

明許繰越しについては、伊勢佐木長者町地下駐車場に係る歩道舗装工事等において、関係機関との調整に日時を要したことにより工程に遅れが生じたことによるものである。

また、不用額については、自動車駐車場事業債償還利子の借入利率が見込みより低かったこと等によるものである。

自動車駐車場事業については、伊勢佐木長者町地下駐車場が平成15年4月に供用を開始し、全6か所の地下駐車場が完成した。平成14年度の運営状況を見たところ、全体の使用料収入は運営費用を上回っているものの、使用料収入及び収支差額は前年度に比べ減少している。また、建設費償還等のため、毎年度一般会計から繰入れを行っており、当年度は7億3,793万円となっている。

については、財政状況が厳しい中、一般会計繰入金を可能な限り縮減させるため、利用の促進を図るとともに、一層効率的な駐車場運営に努められたい。

⑭ 横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 公共事業用地費収入	61,125,000,000	56,855,462,049	56,855,462,049	93.0	100	0	0
2 土地開発基金収入	587,150,000	521,722,897	521,722,897	88.9	100	0	0
3 都市開発資金事業収入	8,142,190,000	7,857,874,234	7,857,874,234	96.5	100	0	0
4 公共用地先行取得事業収入	62,001,387,000	61,167,033,261	61,167,033,261	98.7	100	0	0
合 計	131,855,727,000	126,402,092,441	126,402,092,441	95.9	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 公共事業用地費	61,125,000,000	56,855,462,049	93.0	0	4,269,537,951
2 土地開発基金費	587,150,000	521,722,897	88.9	0	65,427,103
3 都市開発資金事業費	8,142,190,000	7,857,874,234	96.5	0	284,315,766
4 公共用地先行取得事業費	62,001,387,000	59,553,845,373	96.1	0	2,447,541,627
合 計	131,855,727,000	124,788,904,553	94.6	0	7,066,822,447

当会計は、道路・公園・河川等に係る公共事業を円滑に執行するため、先行取得資金による公共事業用地の先行取得を目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 1,264億 209万円、歳出合計 1,247億 8,890万円で、歳入歳出差引残額は 16億 1,319万円である。

公共事業用地費収入の主なものは、土地売払収入 568億 4,301万円で、公共事業用地費収入では、前年度（603億 1,524万円）に比べ 34億 5,978万円減少している。これは、主として一般会計への保有土地の処分が前年度において前倒しとなったことによるものである。公共事業用地費の主なものは、道路用地 468億 3,245万円及び河川用地 56億 7,282万円の購入費で、公共事業用地費では、前年度（603億 1,524万円）に比べ 34億 5,978万

円減少している。これは、主として現在の保有土地の状況や事業化の時期を踏まえ、取得を厳選したことによるものである。

土地開発基金収入の主なものは、土地貸付収入 1億 7,278万円及び土地売払収入 1億 2,258万円で、土地開発基金収入では、前年度（6億 857万円）に比べ 8,685万円減少している。これは、主として繰越金が増加したものの土地売払収入が減少したことによるものである。土地開発基金費は、その全額が土地開発基金積立金である。

都市開発資金事業収入の主なものは、一般会計繰入金 55億 186万円、市債 12億 3,800万円及び土地売払収入 10億 3,057万円で、都市開発資金事業収入では、前年度（80億 8,414万円）に比べ 2億 2,626万円減少している。これは、主として用地購入に係る借入金が増加したものの、土地の売払いが減少したことによるものである。都市開発資金事業費の内訳は、公債費 66億 1,987万円及び用地購入費 12億 3,800万円で、都市開発資金事業費では、前年度（80億 8,414万円）に比べ 2億 2,626万円減少している。これは、主として公債費が減少したことによるものである。

公共用地先行取得事業収入の主なものは、減債基金繰入金 423億 8,224万円及び土地売払収入 137億 6,936万円で、公共用地先行取得事業収入では、前年度（438億 6,049万円）に比べ 173億 654万円増加している。これは、主として公共用地先行取得事業債の償還元金利子等の減債基金からの繰入金の増によるものである。公共用地先行取得事業費の内訳は、公債費 470億 9,478万円、減債基金積立金 96億 6,706万円及び用地購入費 27億 9,200万円で、公共用地先行取得事業費では、前年度（416億 5,340万円）に比べ 179億 44万円増加している。これは、主として公債費及び減債基金積立金の増によるものである。

歳入予算の執行率は 95.9%（前年度 95.8%）で、これは、主として一般会計への保有土地の処分が前年度において前倒しとなったことによるものである。

歳出予算の執行率は 94.6%（前年度 93.7%）で、70億 6,682万円（前年度 73億 7,433万円）の不用額を生じている。これは、主として保有土地の状況や事業化の時期を踏まえ、用地取得を厳選したことなどにより、用地買収を行わなかったことによるものである。

用地の先行取得については、「原則として新たな土地の取得は行わず、保有土地の活用を図る」という方針を踏まえ、取得の抑制が図られているところである。

保有土地については、現在の利用状況を十分把握した上で、本来事業への利用促進を図ることを基本としつつ、本来の用途がなくなったものについては、土地信託など多様な手法の検討や売却方法の工夫など、保有土地の処分や活用の促進に一層努められたい。

⑮ 横浜市市債金会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 繰 入 金	514,379,476,000	510,251,453,271	510,251,453,271	99.2	100	0	0
2 市 債	73,889,802,000	77,484,000,000	77,484,000,000	104.9	100	0	0
合 計	588,269,278,000	587,735,453,271	587,735,453,271	99.9	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 公 債 費	588,269,278,000	587,735,453,271	99.9	0	533,824,729
合 計	588,269,278,000	587,735,453,271	99.9	0	533,824,729

当会計は、公債事務の円滑な執行を図るため、各会計にわたる市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等について統合整理するとともに、市債の借換え（公営企業会計に係るものは除く。）を行うことを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で、5,877億 3,545万円である。

歳入は、一般会計、特別会計、公営企業会計及び減債基金からの繰入金 5,102億 5,145万円並びに借換債 774億 8,400万円で、歳入合計では、前年度（5,147億 4,590万円）に比べ 729億 8,955万円増加している。これは、主として借換債が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、償還元金 3,627億 2,622万円、償還利子 1,761億 2,197万円及び減債基金積立金 470億 8,829万円で、歳出合計では、前年度（5,147億 4,590万円）に比べ 729億 8,955万円増加している。これは、主として償還元金が増加したことによるものである。

予算執行状況は、予算現額に対して歳入、歳出ともに 99.9%である。

当年度末における市債未償還残高は 5兆 58億 8,641万円（対前年度比 0.3%増）で、その会計別内訳は一般会計 2兆 2,262億 9,996万円（対前年度比 2.6%増）、特別会計 3,864億 4,268万円（対前年度比 12.3%減）及び公営企業会計 2兆 3,931億 4,377万円（対前年度比 0.6%増）である。

なお、当年度末会計別未償還残高は次のとおりである。

会 計 別 市 債 未 償 還 残 高

会 計 別	未 償 還 残 高
一 般 会 計	千円 2,226,299,964
特 別 会 計	386,442,678
横浜市立大学費会計 港湾整備事業費会計 中央卸売市場費会計 中央と畜場費会計 母子寡婦福祉資金会計 市街地開発事業費会計 自動車駐車場事業費会計 公共事業用地費会計	110,357,542 6,038,523 15,855,723 6,969,507 3,924,898 53,371,632 11,703,501 178,221,349
公 営 企 業 会 計	2,393,143,772
病院事業会計 下水道事業会計 埋立事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 自動車事業会計 高速鉄道事業会計	62,147,790 1,270,779,833 345,346,262 214,947,799 6,959,184 6,118,937 486,843,964
合 計	5,005,886,414

注 一般会計の未償還残高は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む残高である。

2 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入歳出差引残額は 137億 8,869万円であるが、このうちには、翌年度繰越額の財源として繰り越すべき額 130億 4,347万円が含まれているので、これを差し引いた額 7億 4,522万円が実質収支額である。

この実質収支額には、前年度の純繰越金 4億 8,484万円（前年度の実質収支額から財政調整基金繰入額を差し引いた額）が含まれているので、当年度のみ収支は 2億 6,039万円となっている。

なお、上記実質収支額の 2分の1相当額 3億 7,261万円は、平成15年度において財政調整基金に編入されている。

(2) 特別会計

15特別会計を合計すると、歳入歳出差引残額は 26億 1,533万円であるが、このうちには、翌年度繰越額の財源として繰り越すべき額 1億 5,954万円が含まれているので、これを差し引いた額 24億 5,579万円が実質収支額となっている。

3 財産に関する調書

この調書は、本市の財産のうち、この調書の登載対象となる公有財産（土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金（交通災害共済基金、勤労者福祉共済基金、土地開発基金、公害被害者救済事業基金、国民年金印紙購入基金、財政調整基金、文化基金、都市整備基金、市庁舎整備基金、都市交通基盤整備基金、減債基金、環境保全基金、及び介護保険給付費準備基金）の当年度中の増減及び当年度末現在高を表示している。

公有財産のうち、土地及び建物についてみると、土地は当年度中において 21万 5,924m² 増加し、当年度末現在高は 3,773万 9,033m² となっており、建物は当年度中において延面積 44万 6,661m² 減少し、当年度末現在高は延面積 834万 2,696m² となっている。

基金のうち、財政調整基金は当年度中において 5億 4,968万円増加し、当年度末現在高は 163億 6,539万円となっている。

4 基金運用状況調書

この調書は、横浜市土地開発基金、横浜市国民年金印紙購入基金、横浜市都市整備基金及び横浜市都市交通基盤整備基金の運用状況を表示しており、その内容は次のとおりである。

(1) 横浜市土地開発基金

当基金は、公用又は公共の用に供する土地、もしくは公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

当年度における基金積立額は 5億 2,172万円、その内訳は、前年度繰越金 2億 457万円、土地貸付収入 1億 7,278万円、土地売払いの差益 1億 2,258万円、預金利子収入 2,180万円である。一方、土地売払いに伴う差損が 1億 8,155万円生じており、当年度末現在高は 1,863億 5,261万円である。

また、当年度末の土地保有額は前年度末に比べ 9億 5,966万円増加し 1,679億 8,606万円となり、預金は前年度末に比べ 6億 1,949万円減少し 183億 6,655万円となっている。

当年度における土地取得件数は58件（3万 5,436m²）で、取得額は 90億 6,495万円である。

一方、一般会計等への土地の処分件数は53件（3万 8,959m²）で、売払いの基金原価は 81億 529万円であり、当年度末における基金の土地の保有面積は、113万 1,012 m²（前年度末 113万 4,535m²）である。

(2) 横浜市国民年金印紙購入基金

当基金は、国民年金印紙売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的とするものである。

国民年金保険料の徴収事務は、国民年金法施行令の一部改正により、平成14年度分の保険料徴収から国へ移管しており、平成14年10月1日をもって当基金を廃止した。一般会計から繰り入れた 8億 3,000万円は、一般会計へ繰り出し、当年度末現在高は 0円である。

(3) 横浜市都市整備基金

当基金は、市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資することを目的とするものである。

当年度における基金積立額は10億9,109万円で、その内訳は上大岡駅西口地区市街地再開発事業保留床処分金等4億6,520万円及び預金利子等運用益6億2,588万円である。一方、市債償還のため81億8,770万円及び事業費充当等として2億8,895万円が取り崩され、当年度末現在高は183億6,773万円である。

また、当年度末の土地保有額は前年度末に比べ51億2,258万円減少し131億1,557万円となり、建物保有額は前年度末に比べ7,323万円減少し2億9,290万円となり、預金は前年度末に比べ7億8,975万円減少し5,926万円となっている。

このほか、一般会計に対して49億円の貸付金がある。

当年度における土地の取得はないが、土地処分件数は7件(1万3,265m²)で売払いの基金原価は51億2,258万円であり、建物処分件数は1件(95m²)で売払いの基金原価は7,323万円である。なお、当年度末の基金の土地保有面積は3万4,116m²(前年度末4万7,381m²)、建物保有面積は380m²(前年度末475m²)となっている。

(4) 横浜市都市交通基盤整備基金

当基金は、鉄道及び軌道の建設、鉄道及び軌道と道路の立体交差化等交通基盤の整備の促進に資することを目的とするものである。

当年度における基金積立額は預金利子収入の40万円である。一方、事業費充当等として2,300万円が取り崩され、当年度末現在高は29億536万円となっており、その全額が預金である。